

令和5年度 子どもたちの生活に関する実態調査

調査結果〔概要〕

◆目次

子どもの生活に関する実態調査(配付・回収状況)	2	学校への遅刻頻度別に見たこどもの希望する進学先	24
本調査結果からの課題の抽出と施策の検討イメージ	3	学校への遅刻頻度別に見た親のこどもの将来への期待度	25
本調査における相対的貧困率等について	4	困窮度別に見た授業以外の勉強時間	26
①経済的資本の欠如		困窮度別に見た学校の勉強の理解度	28
収入合計の分布	6	困窮度別に見た親がこどもに希望する進学先	29
世帯構成別に見た収入合計の分布	7	困窮度別に見たこどもが希望する進学先	30
世帯構成別に見た困窮度	8	困窮度別に見た家族との文化活動(図書館や美術館など)	31
困窮度別に見た家計状況	10	困窮度別に見た授業以外の一日の読書時間	32
世帯構成別に見た家計状況	11	困窮度別に見た習い事・塾代助成事業の利用状況	33
困窮度別に見た経済的な理由による経験	12	習い事・塾代助成カードを持っているが利用しない理由	34
困窮度別に見たこどもへの経済的な理由による経験	13	③ソーシャルキャピタルの欠如	
困窮度別に見た就労状況	14	困窮度別に見た保護者の相談相手や相談先	35
世帯構成別にみた就労状況	16	困窮度別に見た平日の放課後を過ごす場所	36
初めて親になった年齢別に見た母親の最終学歴(母親回答)	17	困窮度別に見た平日の放課後に一緒に過ごす人	37
困窮度別に見た初めて親になった年齢(母親回答)	18	困窮度別に見たこども食堂などの利用状況	38
困窮度別に見た就学援助制度の利用状況	19	こども食堂などを利用したことがない理由	39
就学援助制度を利用しなかった理由	20	保護者が身近にあるといいと思うもの	40
困窮度別に見た養育費の受け取り状況	21	困窮度別に見た保護者が身近にあるといいと思うもの	40
②ヒューマンキャピタルの欠如		こどもの居場所の利用別に見た親の相談相手や相談先	41
困窮度別に見た学校への遅刻頻度	23		

子どもの生活に関する実態調査(配付・回収状況)

◆大阪市

()は前回調査時の割合

	配付数	回収数	回収率
小学5年生こども	18,975	13,124	69.2% (80.3%)
小学5年生保護者	18,975	13,174	69.4% (80.3%)
中学2年生こども	16,920	11,488	67.9% (74.2%)
中学2年生保護者	16,920	11,460	67.7% (74.2%)
5歳児保護者	18,686	14,138	75.9% (74.8%)
合 計	90,476	63,384	70.1% (76.8%)

■本調査結果からの課題の抽出と施策の検討イメージ

こども・保護者への実態調査結果

- ・小5児童・保護者
- ・中2生徒・保護者
- ・5歳児保護者

こどもの貧困対策

- ・教育の支援
- ・生活の支援
- ・保護者に対する就労の支援
- ・経済的支援 他

1 課題の抽出

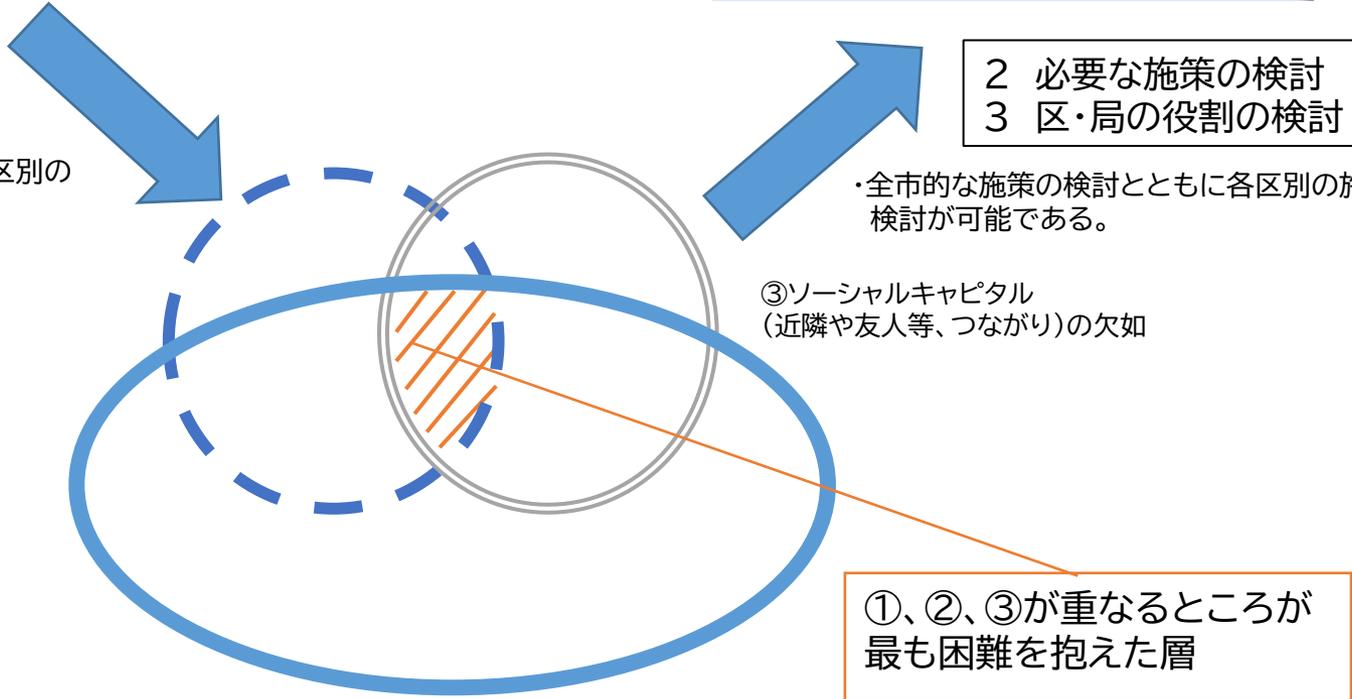
・全市的な課題の抽出とともに各区別の課題の抽出が可能である。

②ヒューマンキャピタル
(教育レベル等)の欠如

2 必要な施策の検討 3 区・局の役割の検討

・全市的な施策の検討とともに各区別の施策の検討が可能である。

③ソーシャルキャピタル
(近隣や友人等、つながり)の欠如



①、②、③が重なるところが
最も困難を抱えた層

①経済的資本の欠如

(注)調査結果データの相関性など詳細の分析は、大阪公立大学に委託

本調査における相対的貧困率等について

・本調査における「相対的貧困率」は、本市における小学5年生、中学2年生のいる世帯の大人を含めて算出し、世帯全体に占める等価可処分所得が貧困線に満たない世帯の世帯員の割合をいい、国民生活基礎調査における「子どもがいる現役世帯」の貧困率と概ね同じ考え方となっている。(5歳児のいる世帯も同様)

【国民生活基礎調査における貧困率等の分類より】

・相対的貧困率とは、一定基準(貧困線)を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。

・貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額をいう。これらの算出方法は、OECD(経済協力開発機構)の作成基準に基づく。

・世帯の可処分所得はその世帯の世帯人員数に影響されるため、世帯人員数で調整する必要がある。最も簡単なのは「世帯の可処分所得÷世帯人員数」とすることであるが、生活水準を考えた場合、世帯人員数が少ない方が生活コストにおいて割高になることを考慮する必要があるため、世帯人員数の違いを調整するにあたって「世帯人員数の平方根」を用いている。

・「子どもがいる現役世帯の貧困率」は、子どもがいる世帯の大人を含めて算出し、現役世帯※2に属する世帯員全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない世帯の世帯員の割合をいう。

※1:「子ども」とは、17歳以下の者をいう。

※2:「現役世帯」とは、世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

・また、世帯構成は、「ふたり親世帯」、「父子世帯」、「母子世帯」、「その他世帯」で分類しており、「その他世帯」には、祖父母や親せき等と暮らしている世帯のほか無回答項目があることにより、分類できなかった世帯も含まれる。

	大阪市(R5)		大阪市(H28)		国民生活基礎調査	
	小5・中2	5歳児	小5・中2	5歳児	R4	H30
等価可処分所得中央値 (貧困線)	265万円 (133万円)	280万円 (140万円)	238万円 (119万円)		254万円 (127万円)	248万円 (124万円)
等価可処分所得中央値以上	50.0%	50.2%	50.0%	52.5%	—	—
困窮度Ⅲ (等価可処分所得中央値未 満で、中央値の60%以上)	29.9%	29.0%	28.1%	29.6%	—	—
困窮度Ⅱ (等価可処分所得中央値の 50%以上60%未満)	5.2%	5.7%	6.6%	6.1%	—	—
困窮度Ⅰ (等価可処分所得中央値の 50%未満)	15.0%	15.1%	15.2%	11.8%	10.6%	13.1%

※ 母子家庭、父子家庭の相対的貧困率は、P8・P9参照。

①経済的資本の欠如

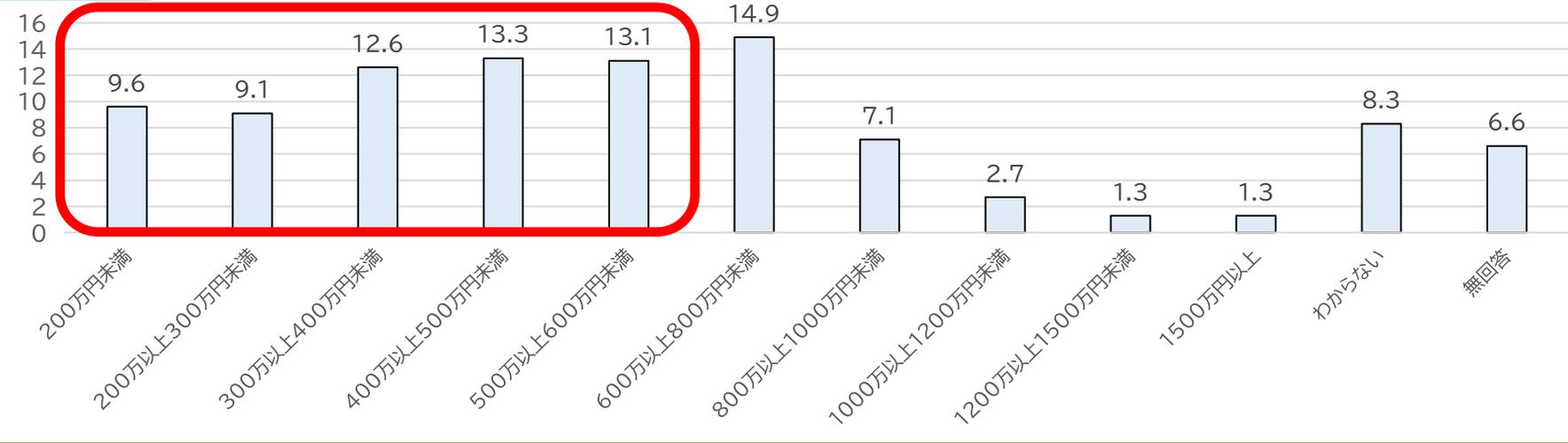
小5・中2・5歳児のいる世帯

◆収入合計額の分布

R5



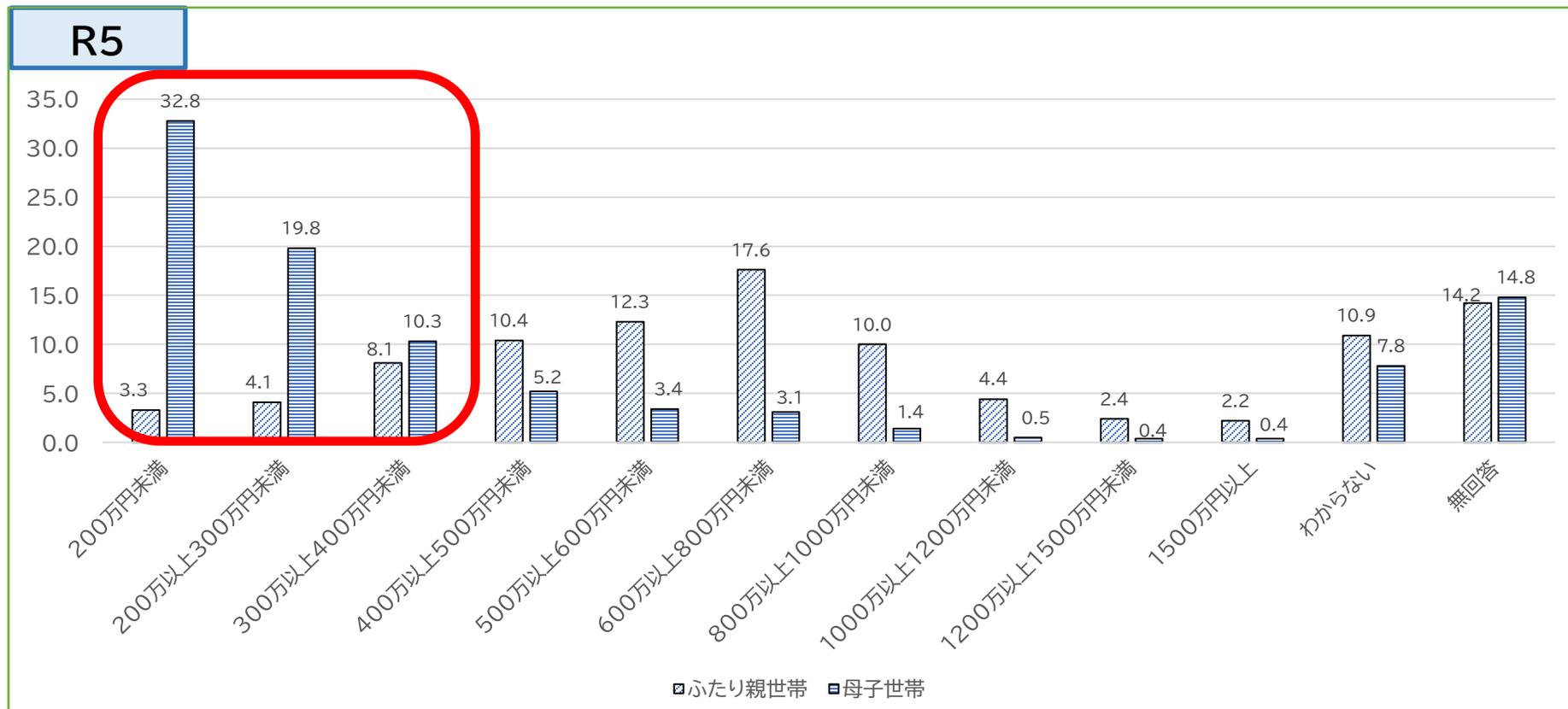
H28



前回と比較して、収入は増加傾向にあり改善がみられる

◆世帯構成別にみた収入合計額の分布

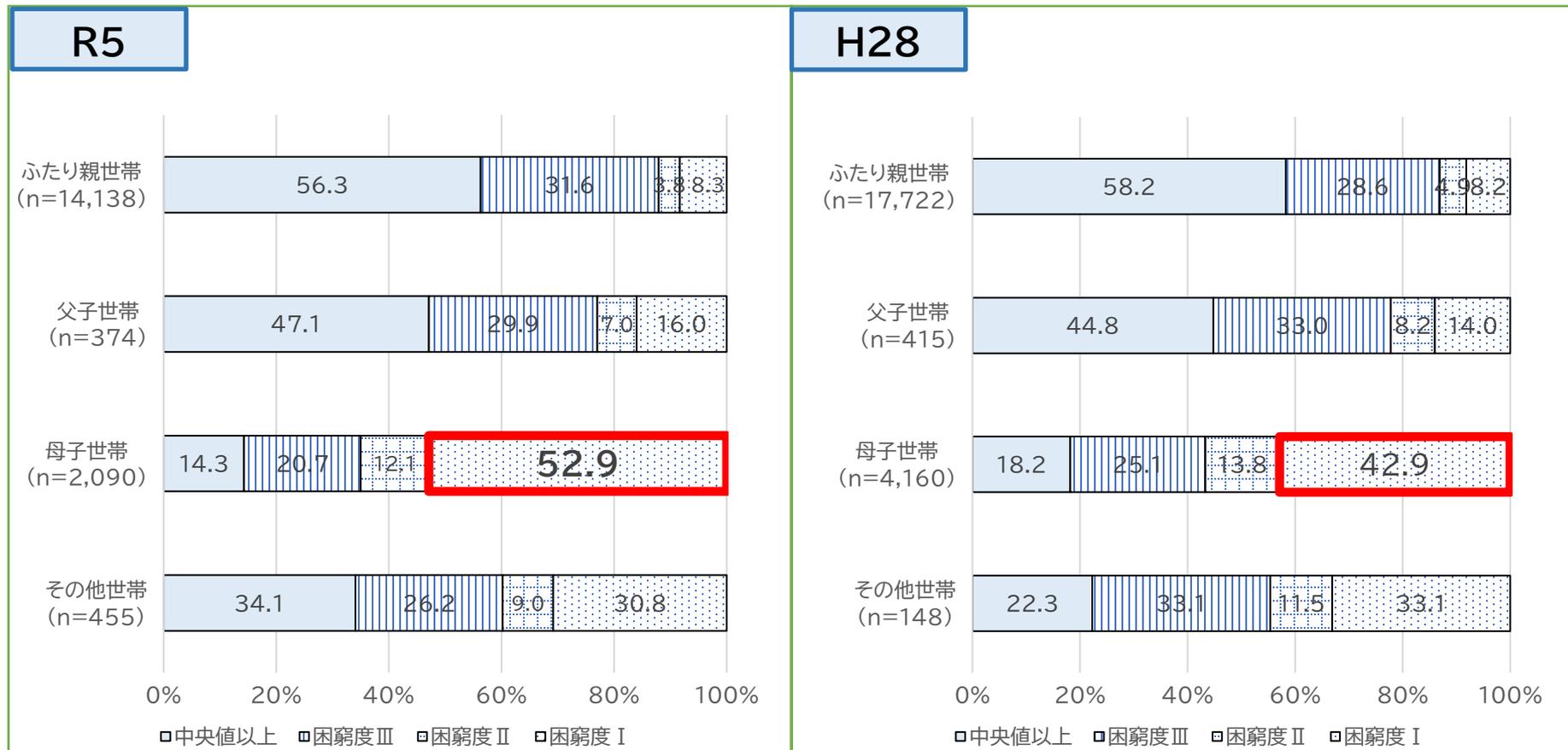
小5・中2・5歳児のいる世帯



母子世帯は400万円未満の世帯の割合が高く、その中でも300万円未満の世帯の割合がふたり親世帯に比べて非常に高い

◆世帯構成別に見た困窮度

小5・中2のいる世帯

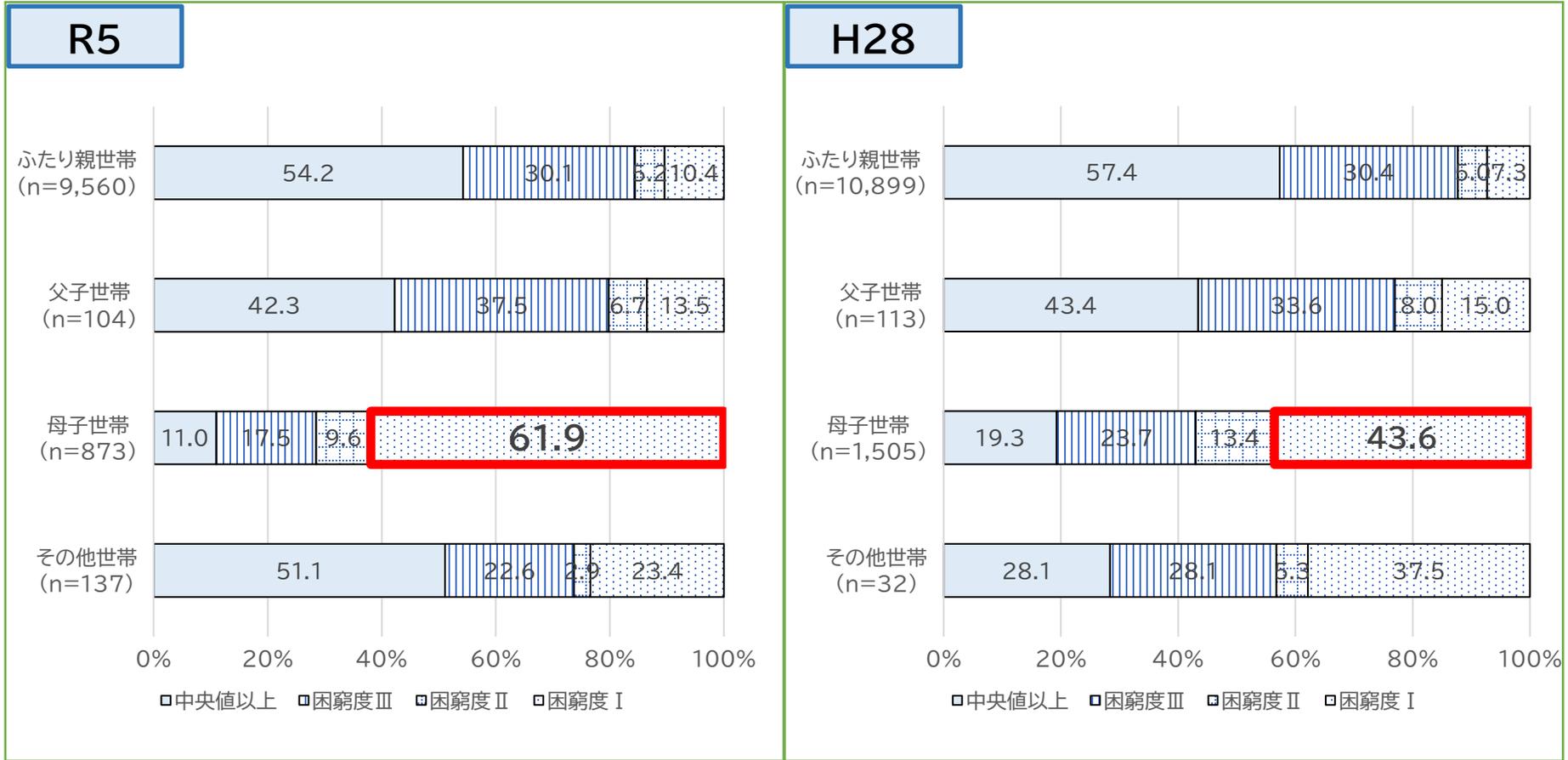


前回と比較し、母子世帯において困窮度Ⅰの割合が増加し、半数を超えている

《参考》厚生労働省「2022(令和4)年 国民生活基礎調査」より
 子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率(ひとり親世帯(父子世帯と母子世帯))… H30 48.3% R3 44.5%

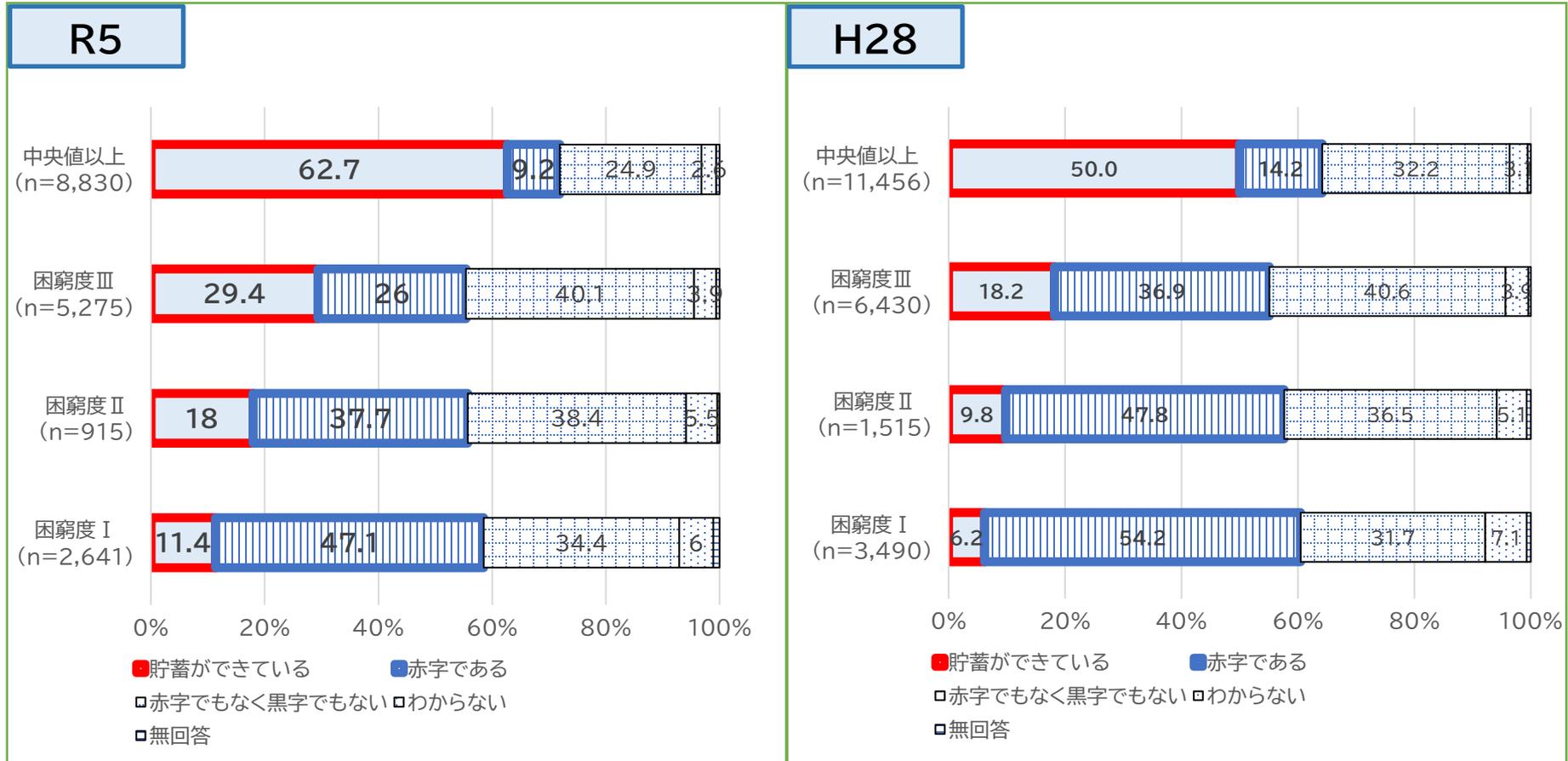
◆世帯構成別に見た困窮度

5歳児のいる世帯



前回と比較し、5歳児のいる母子世帯において、困窮度Ⅰの割合が増加し60%を超えるなど、大幅に増加している

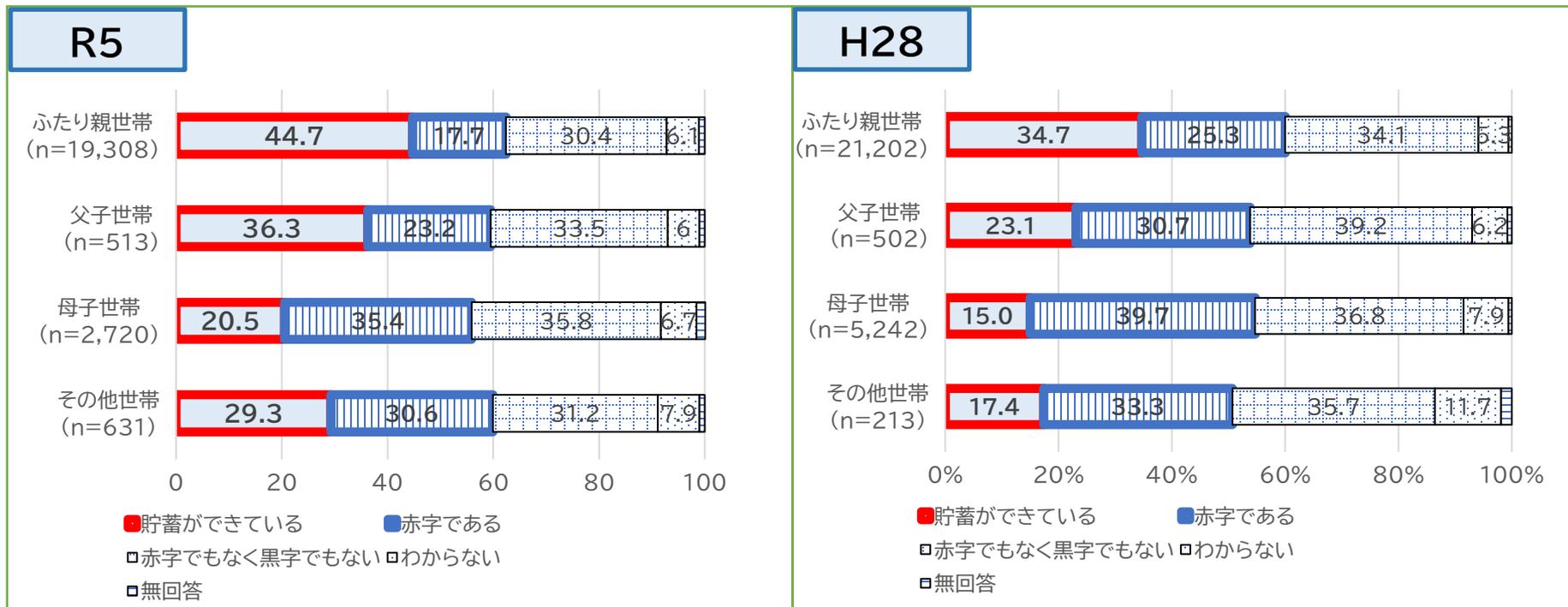
◆困窮度別に見た家計状況



前回と比較し、全ての区分において、「貯蓄ができています」世帯の割合が増加し、「赤字である」世帯の割合が減少している

◆世帯構成別に見た家計状況

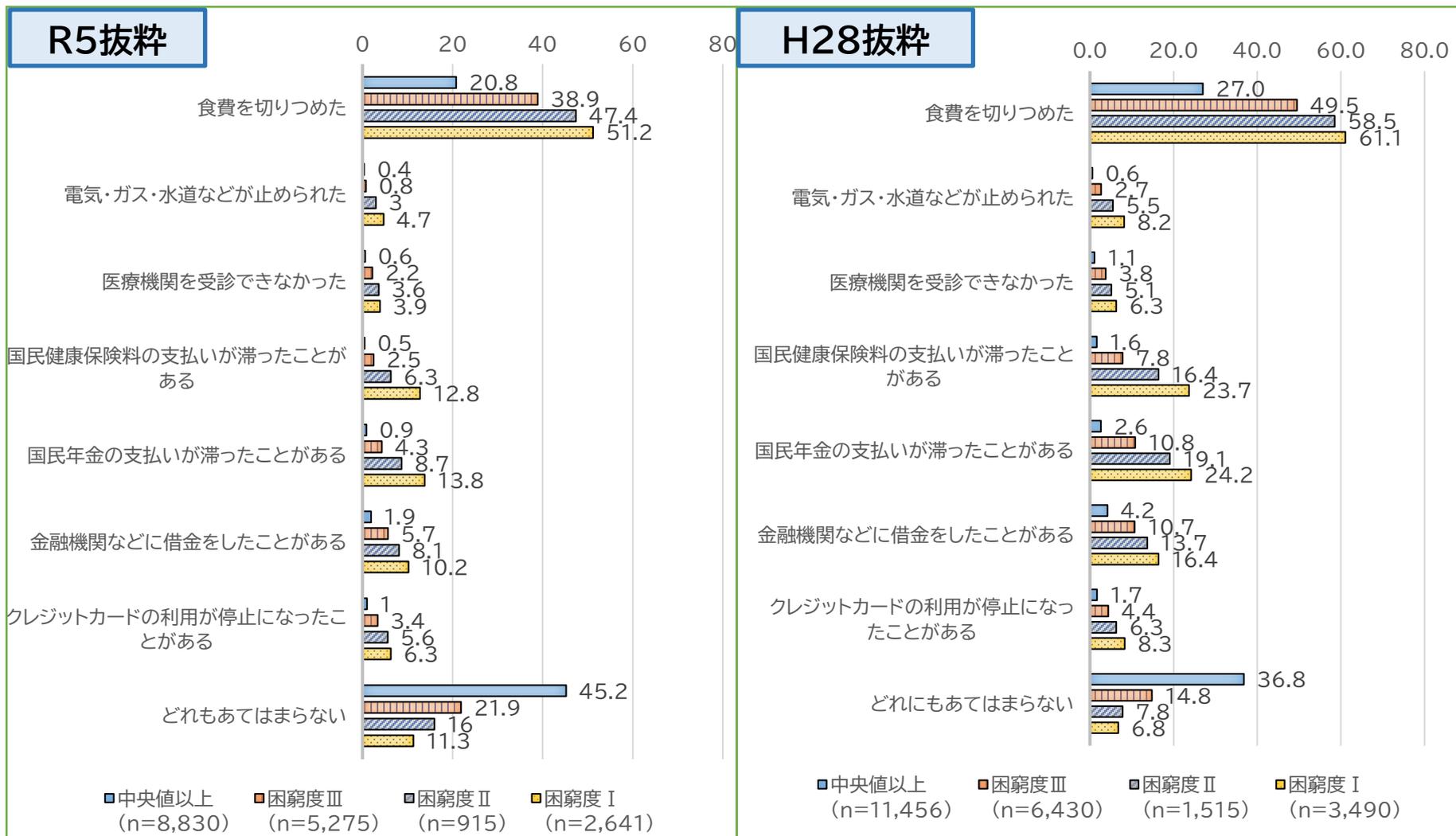
小5・中2のいる世帯



前回と比較し、どの世帯区分においても「貯蓄ができていない」世帯の割合は増加し、「赤字である」世帯の割合が減少している

◆ 困窮度別に見た経済的な理由による経験

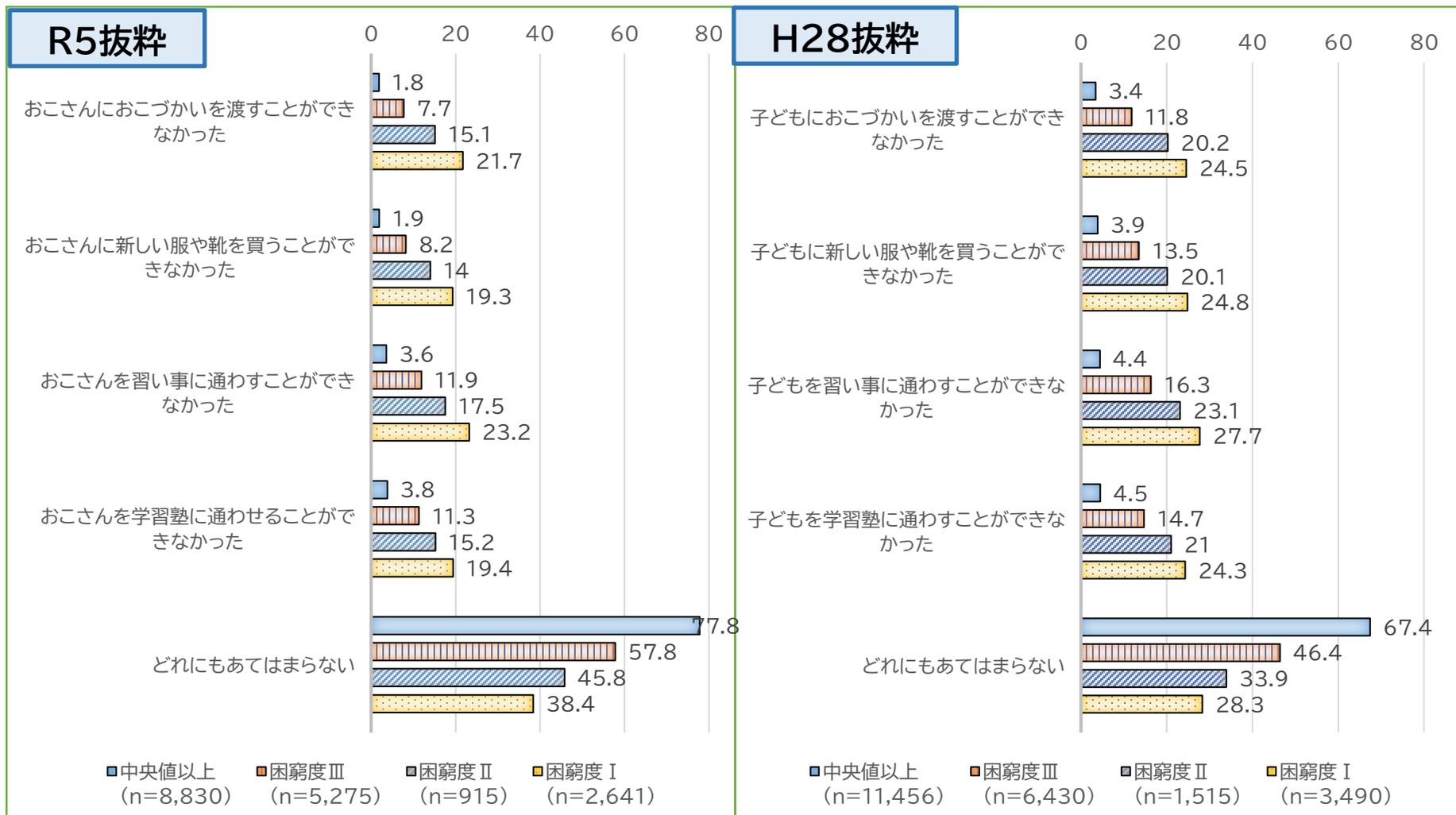
小5・中2のいる世帯



前回と比較し、電気・ガス・水道や国民健康保険料の支払いなど、ライフラインに関わる項目の割合は減少し、「どれもあてはまらない」の割合が増加している

◆困窮度別に見た子どもへの経済的な理由による経験

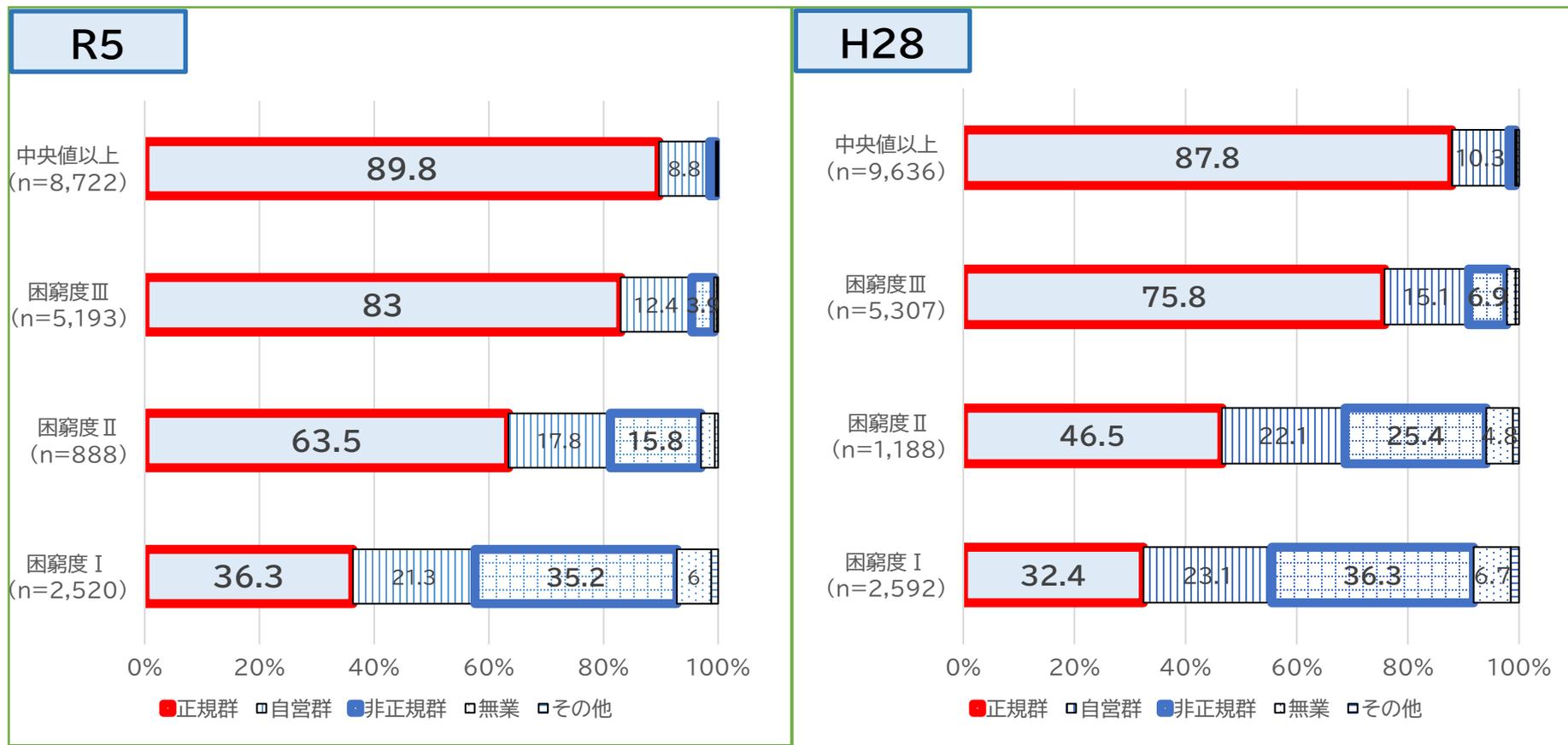
小5・中2のいる世帯



前回と比較し、おこづかいや新しい服や靴、習い事や学習塾などの割合が減少し、「どれにもあてはまらない」の割合が増加している

◆困窮度別に見た就労状況

小5・中2のいる世帯

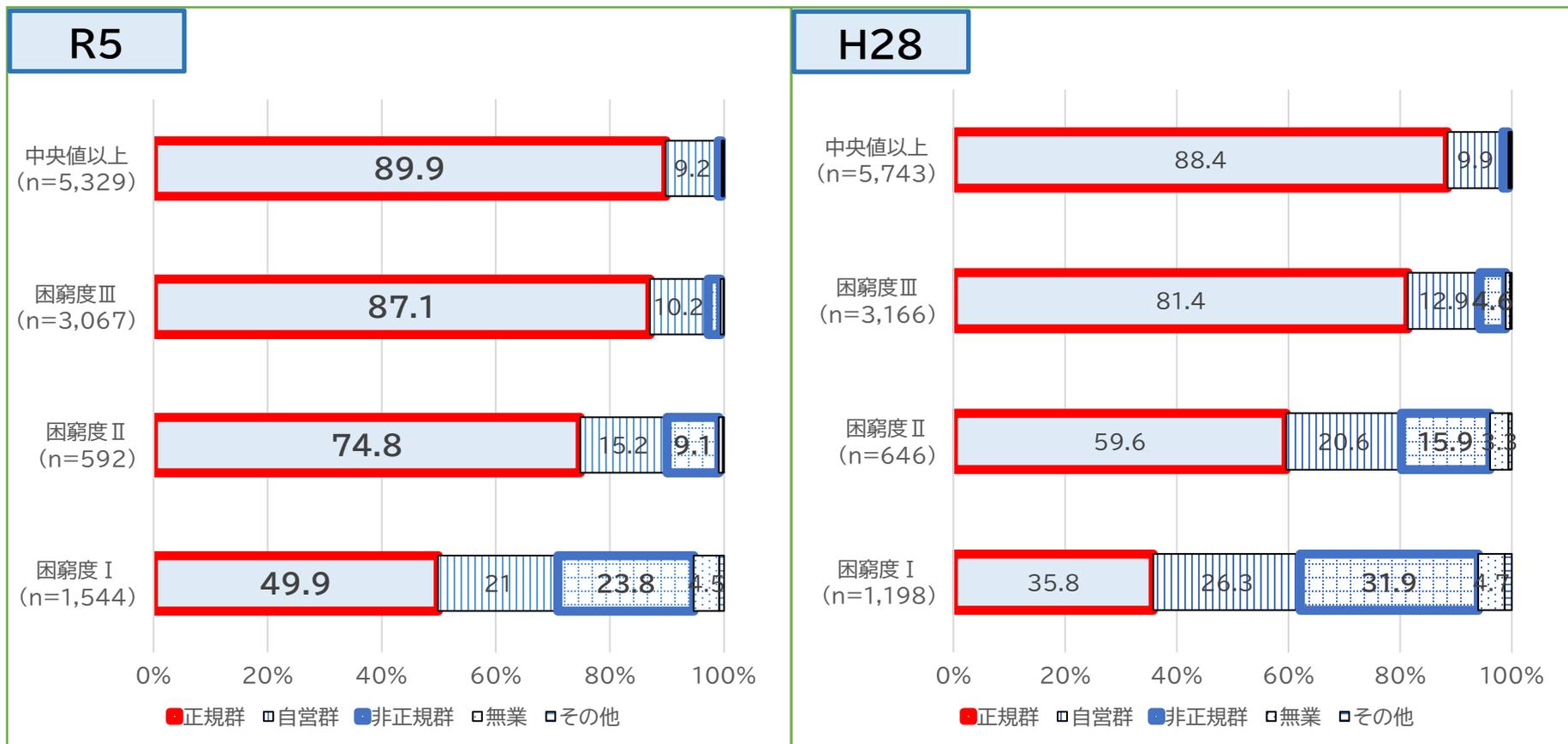


前回と比較し、全体として「正規群」の割合が増加し、「非正規群」の割合が減少している

(注)R5の割合において、本資料上では前回比較を考慮し無回答の割合を除いて算出しているため、実際の報告書の割合と異なる。

◆ 困窮度別に見た就労状況

5歳児のいる世帯



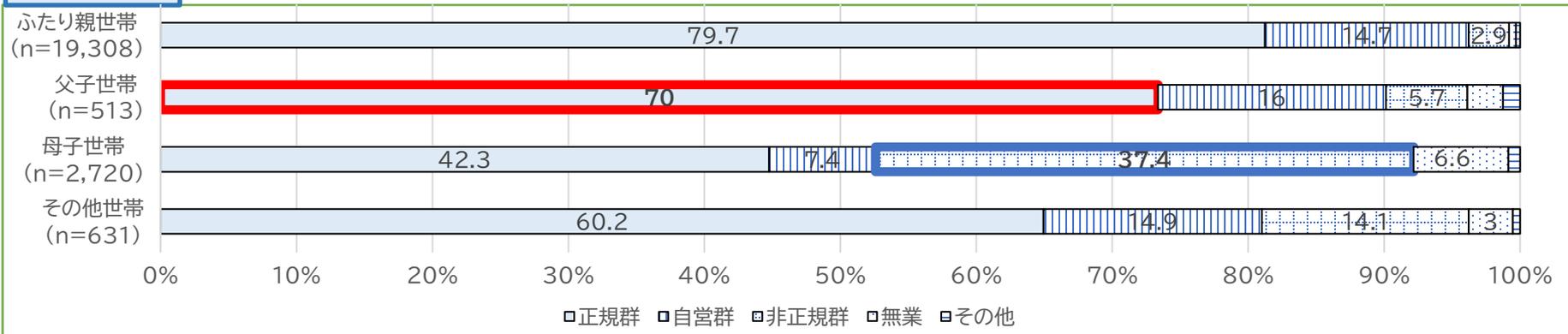
困窮度Ⅰ～Ⅲの世帯において、小5・中2のいる世帯と比較し、正規群の割合が高い

(注)R5の割合において、本資料上では前回比較を考慮し無回答の割合を除いて算出しているため、実際の報告書の割合と異なる。

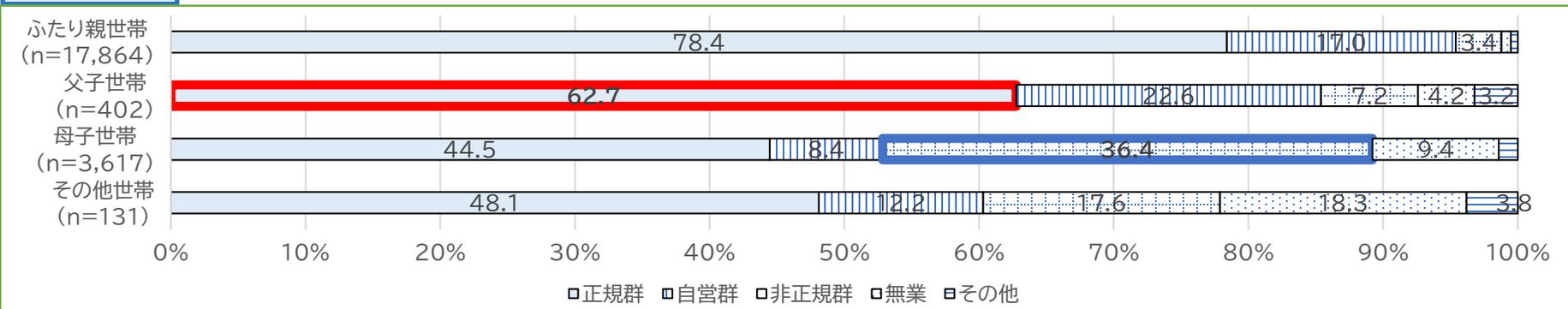
◆世帯構成別に見た就労状況

小5・中2のいる世帯

R5



H28



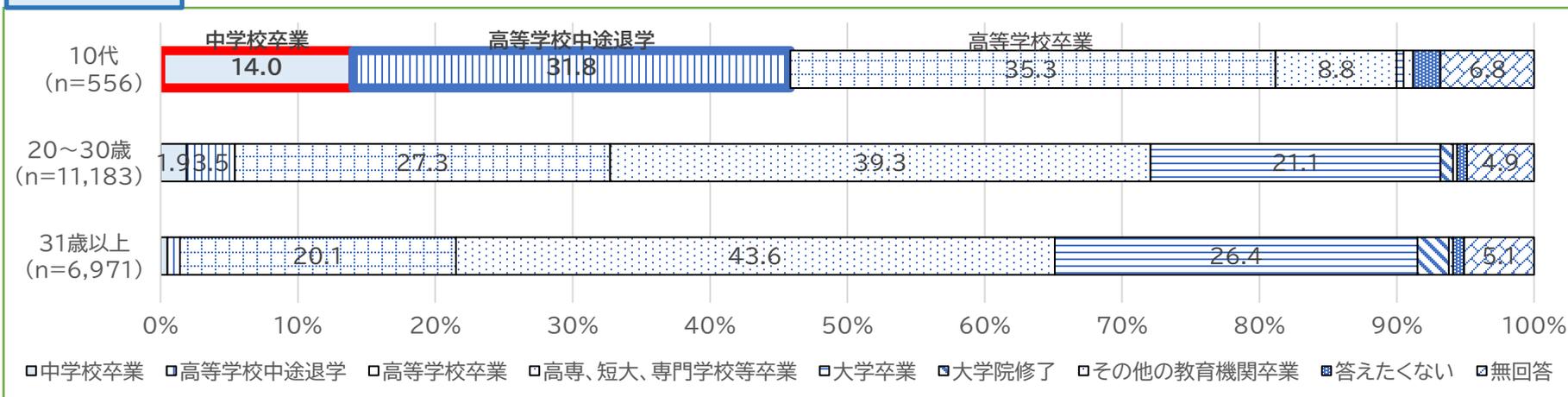
前回と比較し、父子世帯については「正規群」の割合が増加している。母子世帯の「非正規群」はほぼ変わっていない

《参考》子ども家庭庁「第3回こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援部会」 配付資料より
 就業者に占める正規の職員・従業員の割合(母子世帯) H28 44.2% R3 49.0%

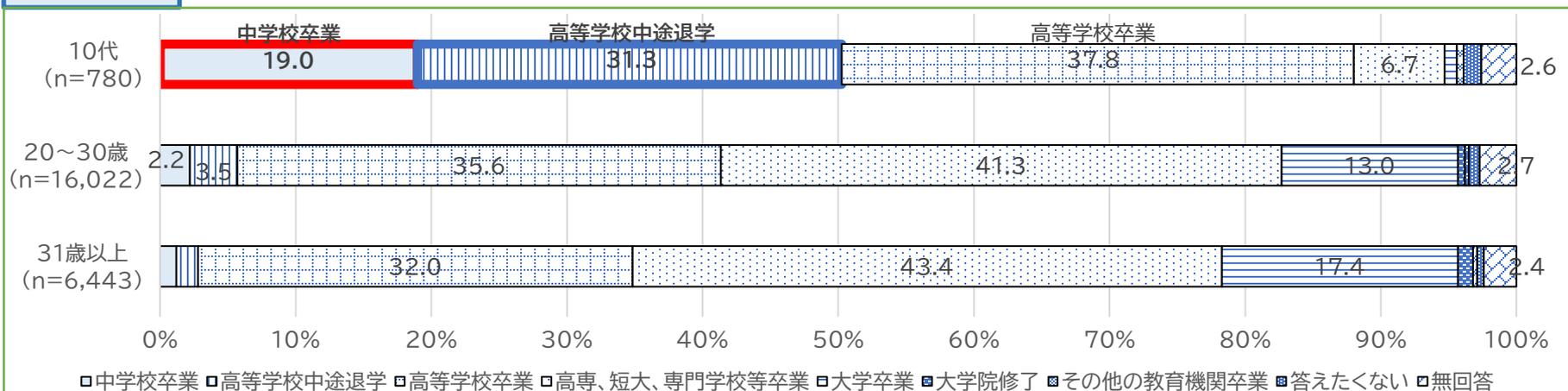
◆初めて親になった年齢別に見た母親の最終学歴（母親回答）

小5・中2のいる世帯

R5



H28

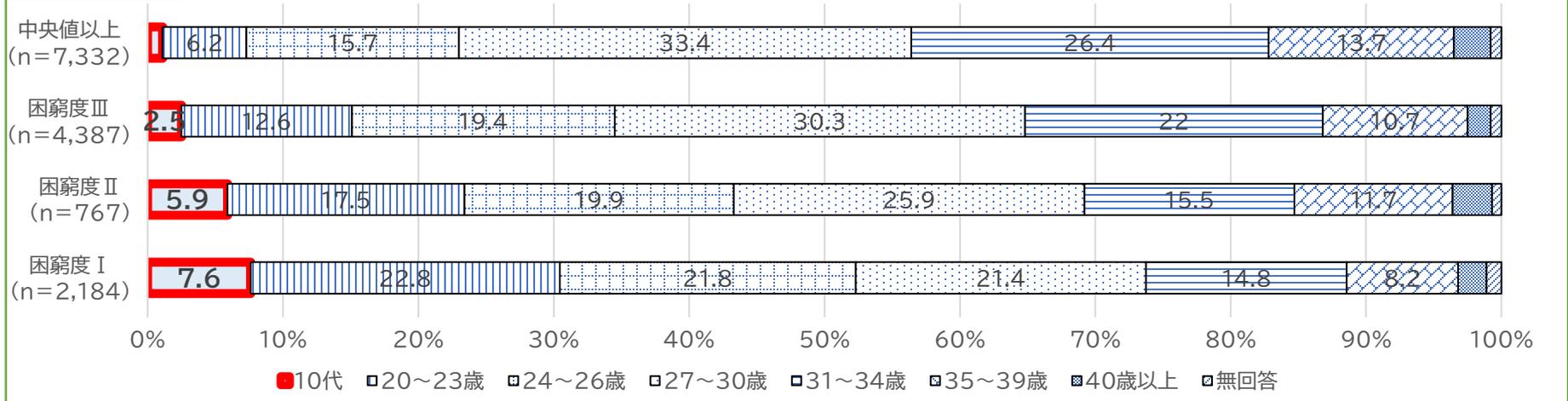


10代においては、前回同様「中学校卒業」「高等学校中途退学」の世帯の割合が高い

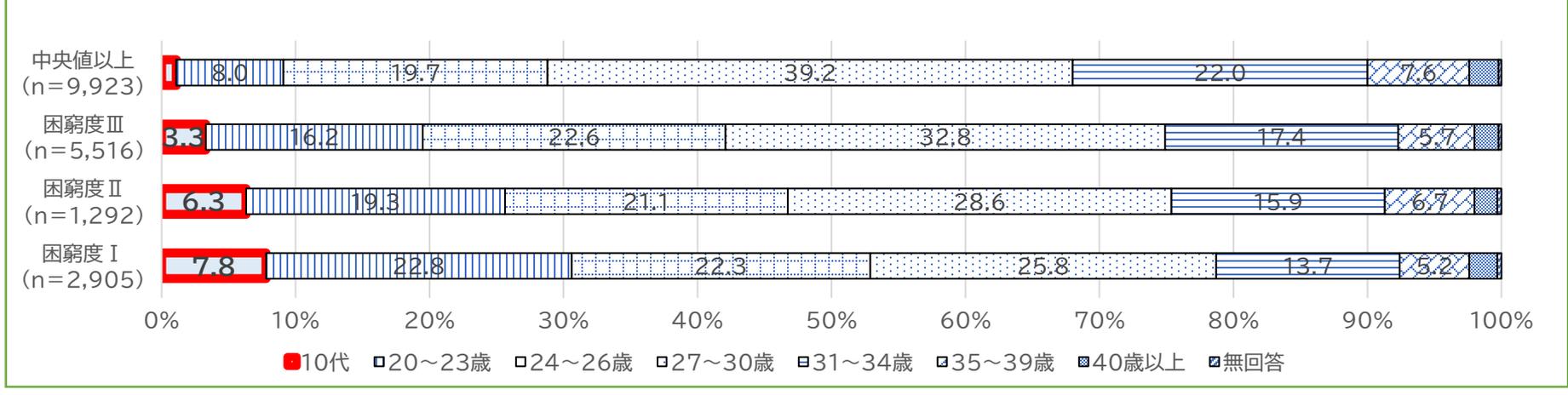
◆困窮度別に見た初めて親になった年齢（母親回答）

小5・中2のいる世帯

R5



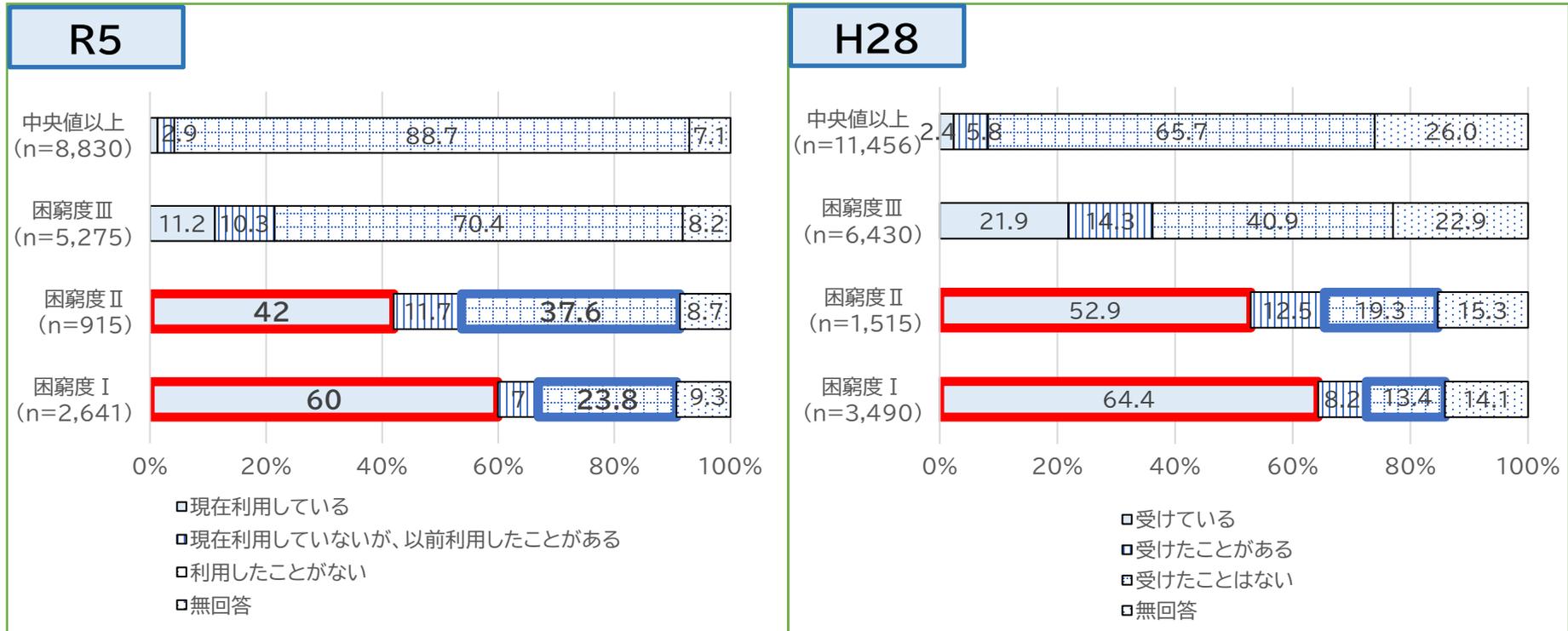
H28



前回同様、困窮度が上がるにつれ、10代の割合が増加している

小5・中2のいる世帯

◆困窮度別に見た就学援助制度の利用状況



前回と比較し、困窮度Ⅰ・Ⅱにおいて、「現在利用している」世帯の割合が減少し、「利用したことがない」世帯の割合が増加している

小5・中2のいる世帯

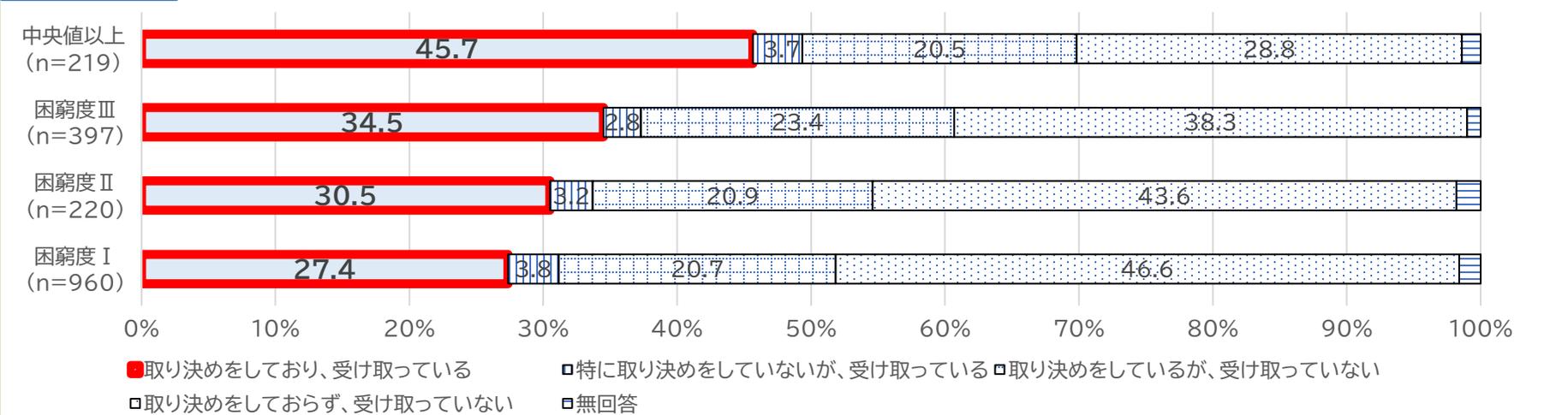
◆就学援助制度を利用しなかった理由



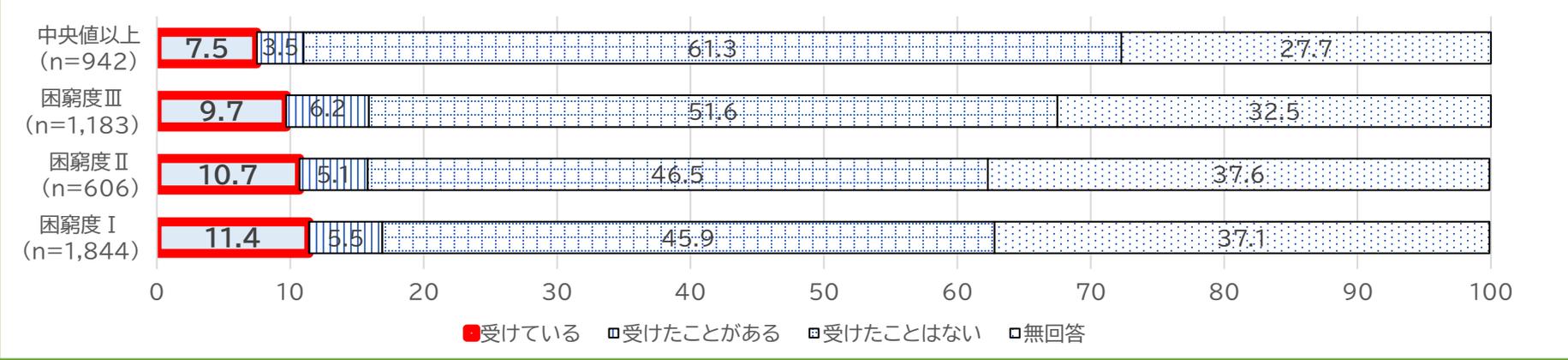
◆困窮度別に見た養育費の受け取り状況

小5・中2のいるひとり親世帯

R5



H28

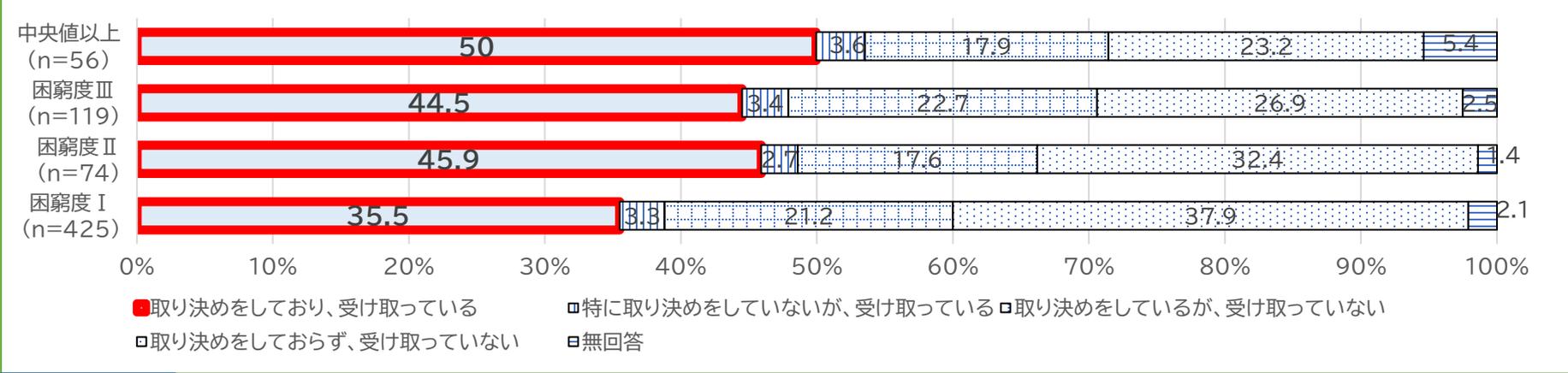


前回と比較し、全体的に「取り決めをしており、受け取っている」世帯の割合は大幅に増加している

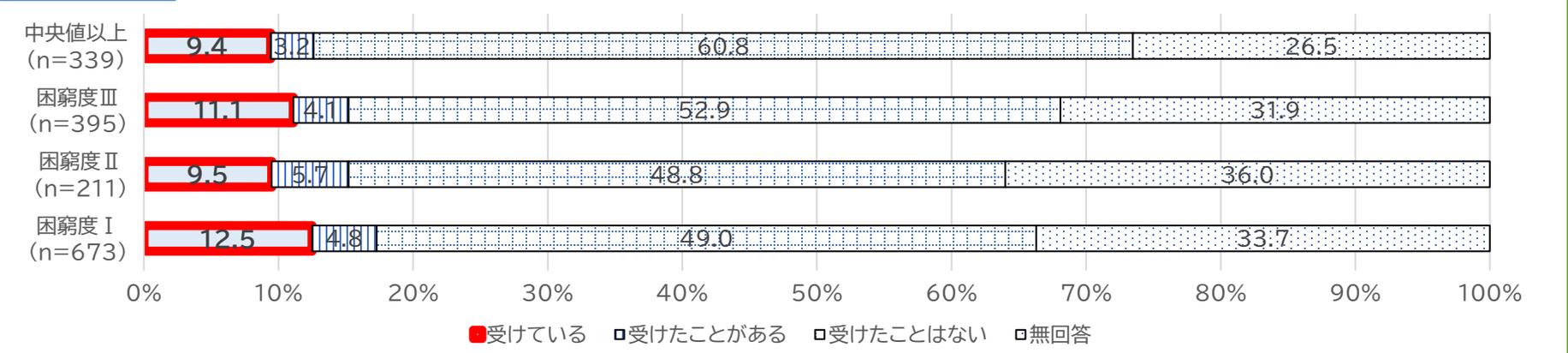
◆困窮度別に見た養育費の受け取り状況

5歳児のいるひとり親世帯

R5



H28



《参考》内閣府「令和3年子供の生活状況調査の分析報告書」における「取り決めをしており、養育費を受け取っている」割合
 「中央値以上」では39.4%
 「中央値2分の1以上中央値未満(=困窮度Ⅱ・Ⅲ)」では31.1%
 「中央値2分の1未満(=困窮度Ⅰ)」では25.9%

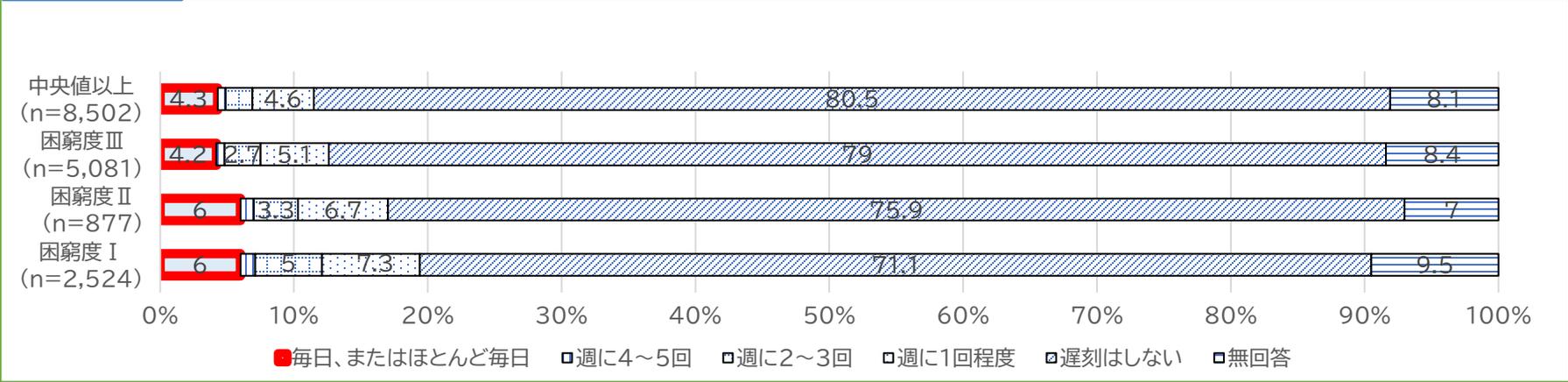
〔中学2年生及びその保護者のうち婚姻の状況を「離婚」と回答した方〕

②ヒューマンキャピタルの欠如

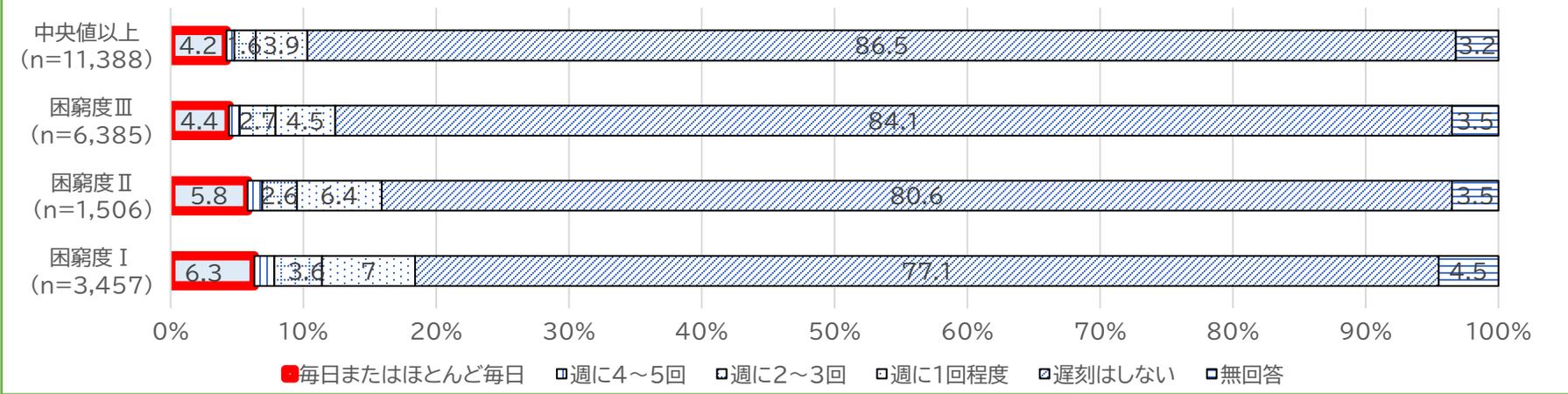
◆困窮度別に見た学校への遅刻頻度

小5・中2のいる世帯

R5



H28

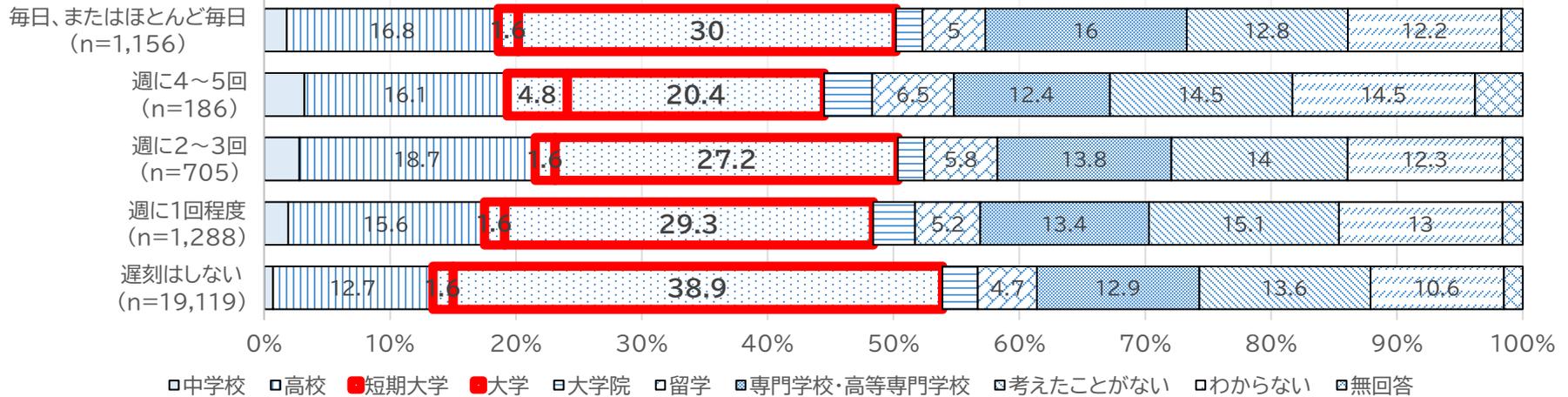


前回調査時と大きな変化はなく、困窮度があがるにつれ「毎日またはほとんど毎日」遅刻をする割合が高くなっている

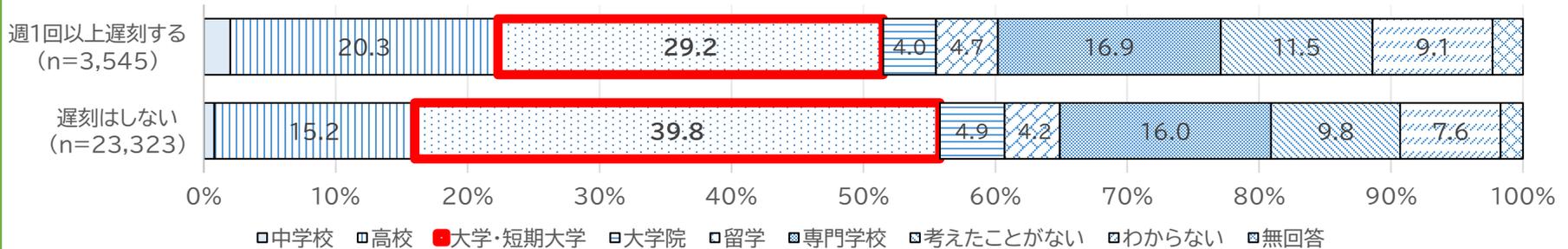
◆学校への遅刻頻度別に見たこどもの希望する進学先

小5・中2のいる世帯

R5



H28

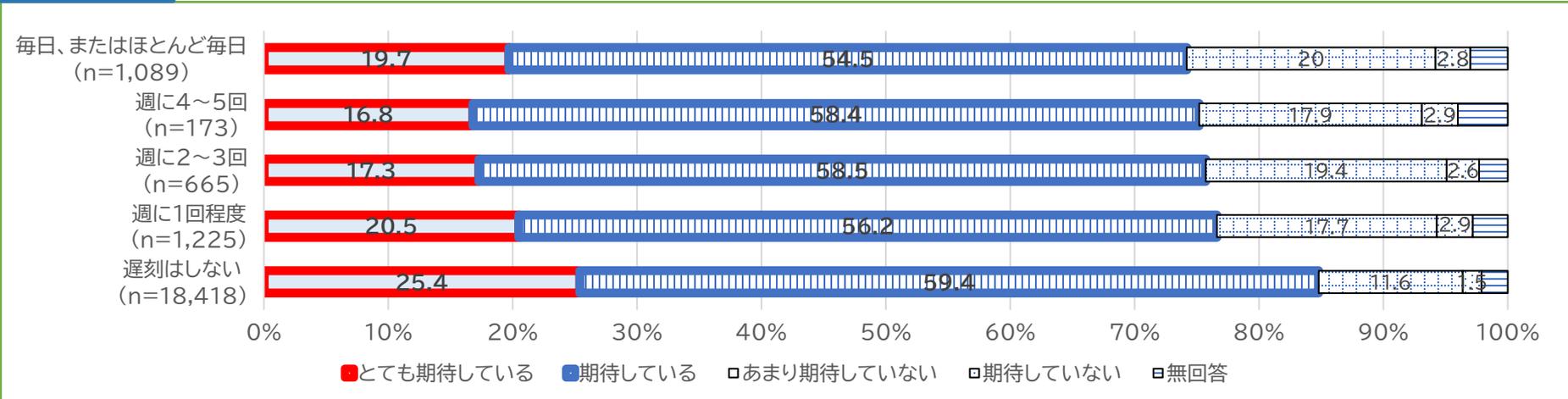


前回同様、「遅刻はしない」ほうが「短期大学」「大学」までの進学を希望している割合が高い

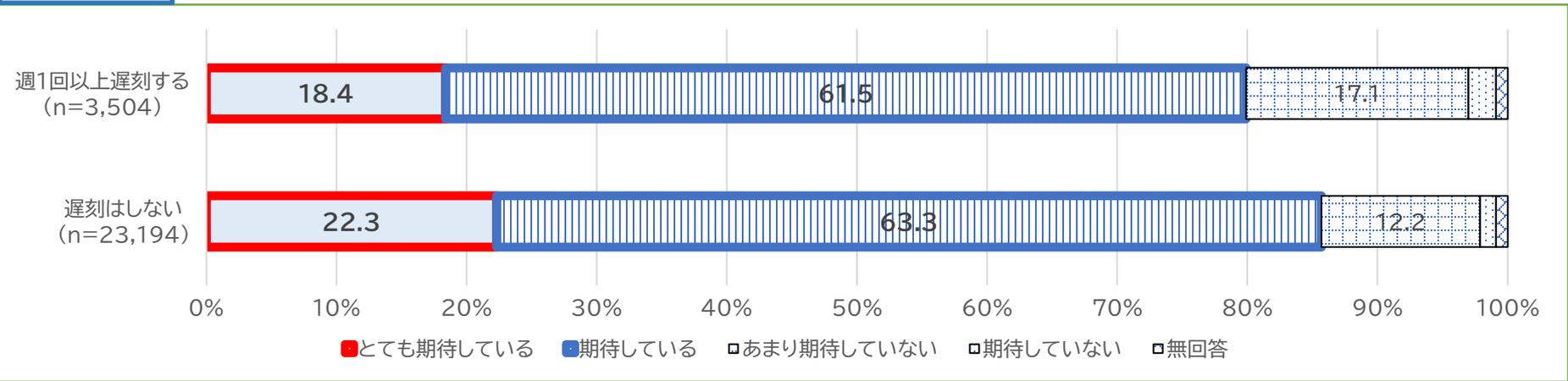
◆学校への遅刻頻度別に見た親のこどもの将来への期待度

小5・中2のいる世帯

R5



H28

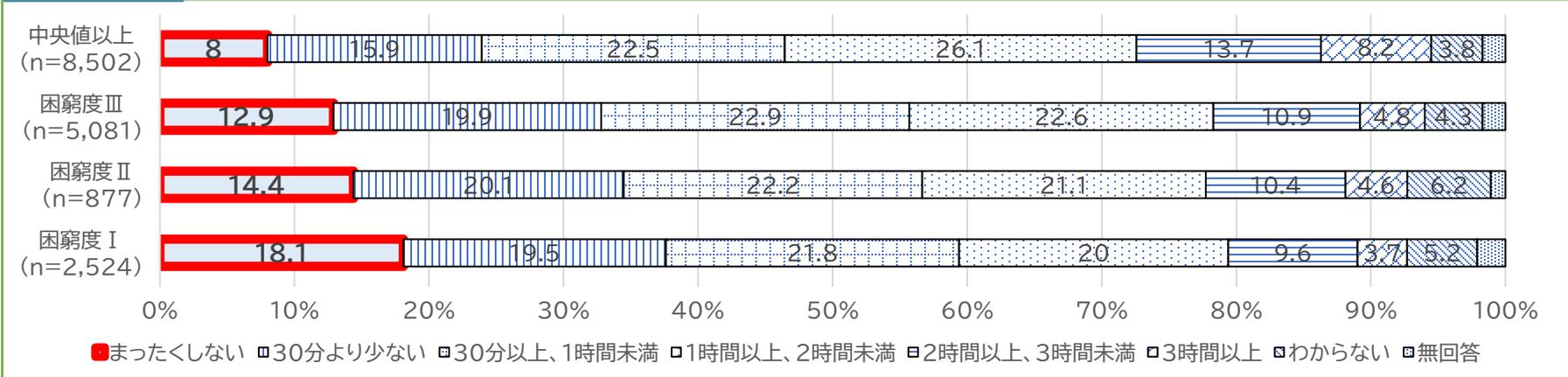


前回同様、「遅刻はしない」ほうが将来への期待度が高い

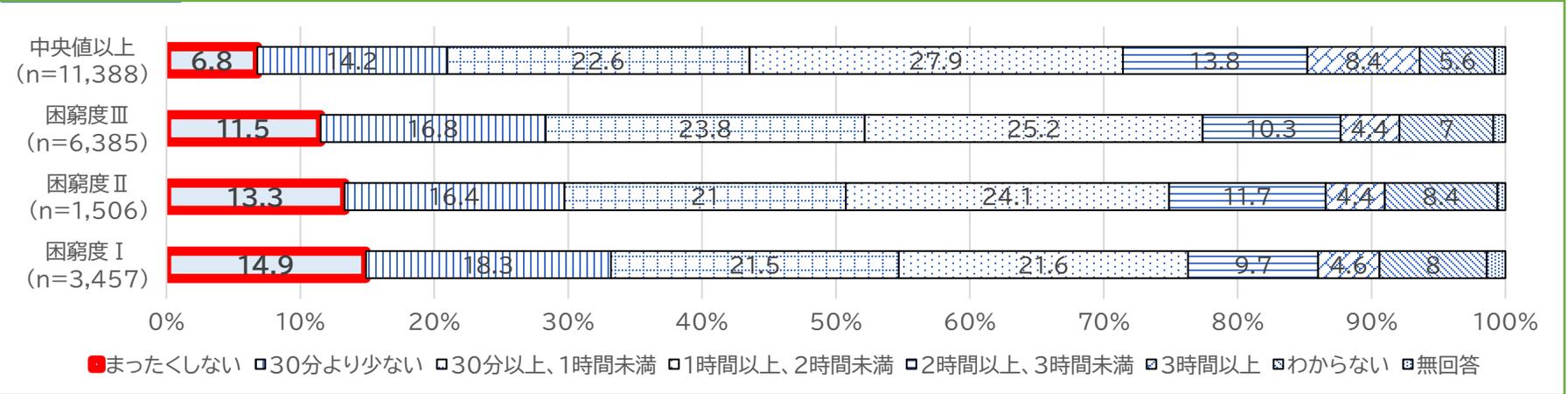
◆困窮度別に見た授業以外の勉強時間（平日）

小5・中2のいる世帯

R5



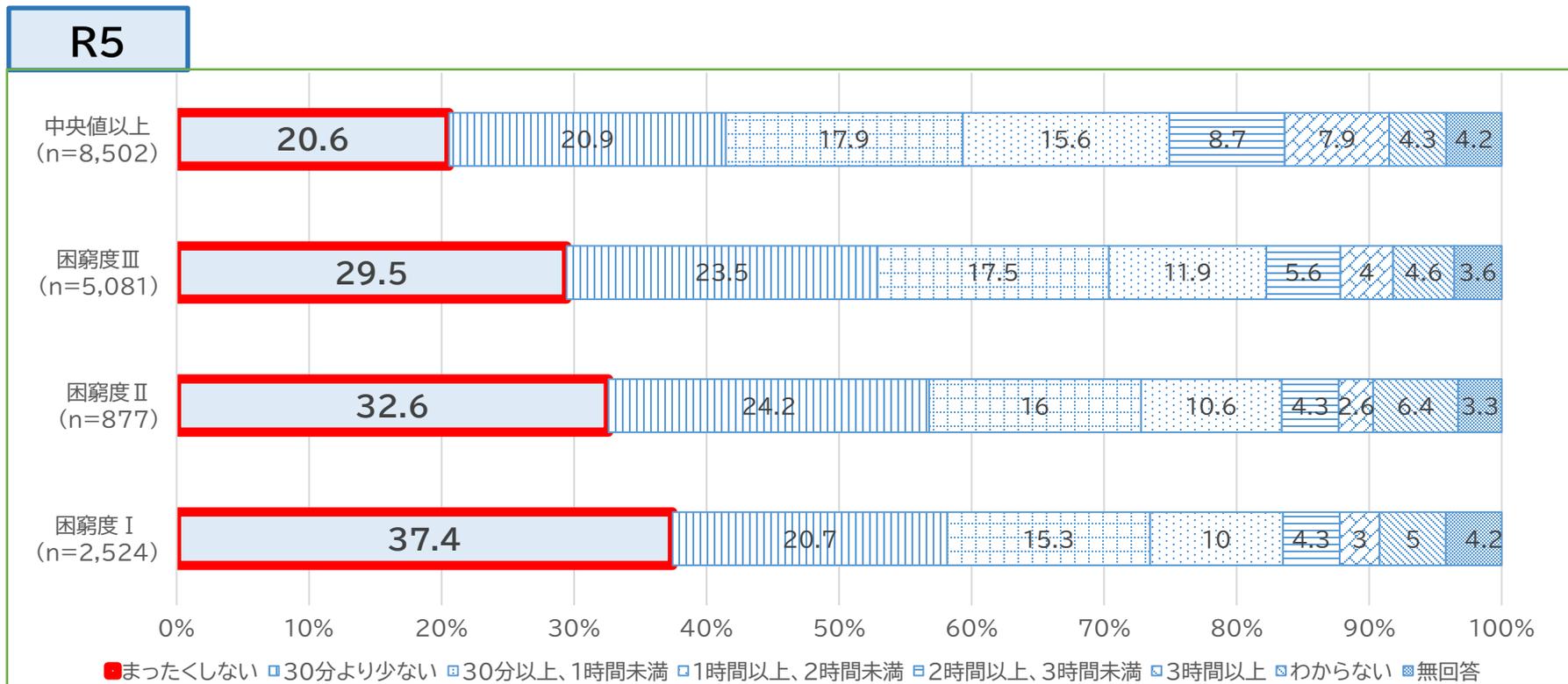
H28



前回同様、困窮度が上がるにつれ、「まったくしない」割合が高くなっている

◆困窮度別に見た授業以外の勉強時間（休日）

小5・中2のいる世帯

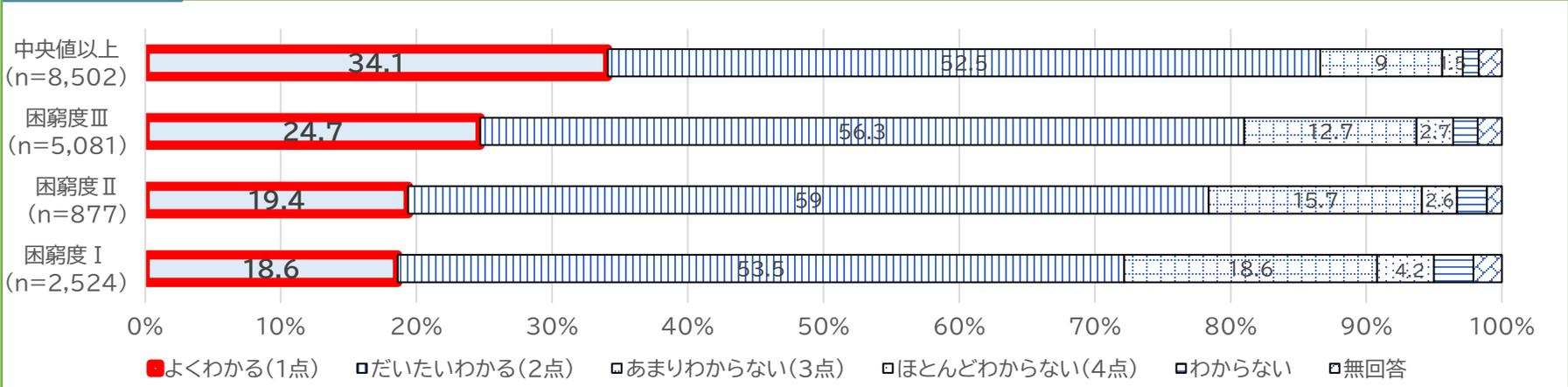


困窮度が上がるにつれ、休日に勉強を「まったくしない」割合が高くなっている

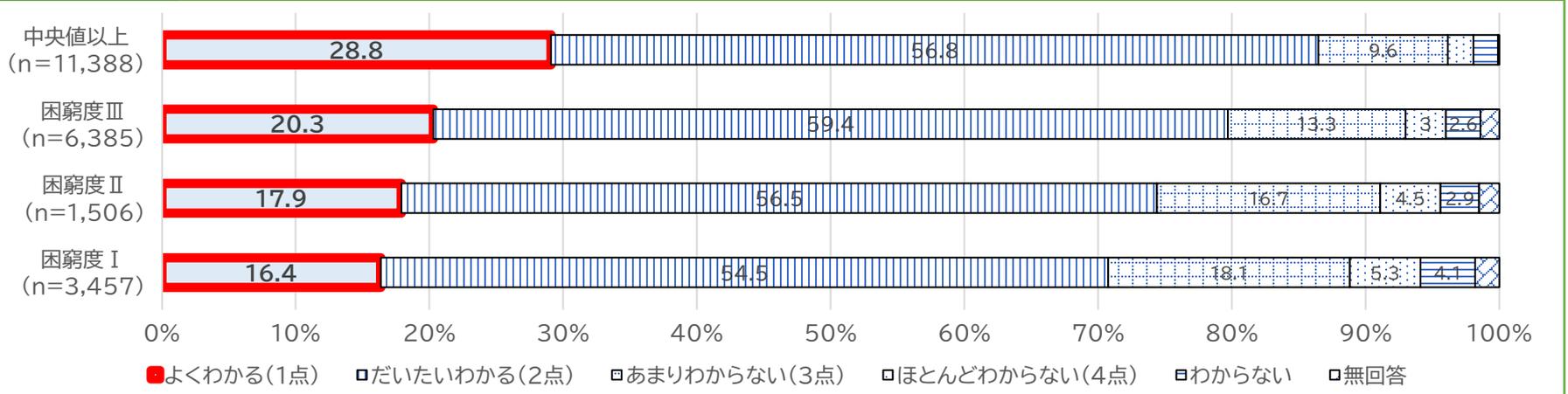
◆困窮度別に見た学校の勉強の理解度

小5・中2のいる世帯

R5



H28

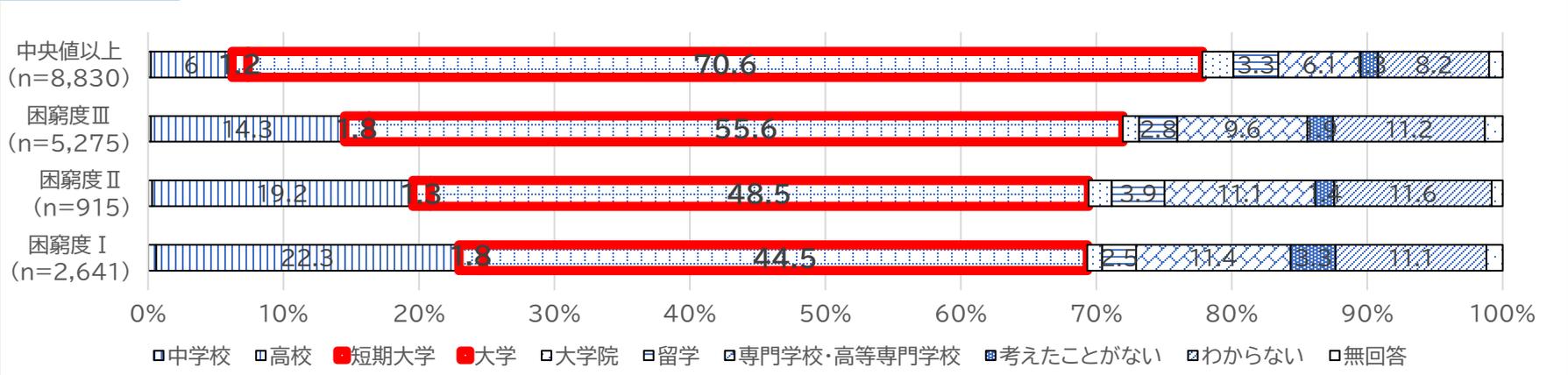


前回同様、困窮度があがるにつれ、「よくわかる」割合が低くなっているが、全体として「よくわかる」割合は増加している

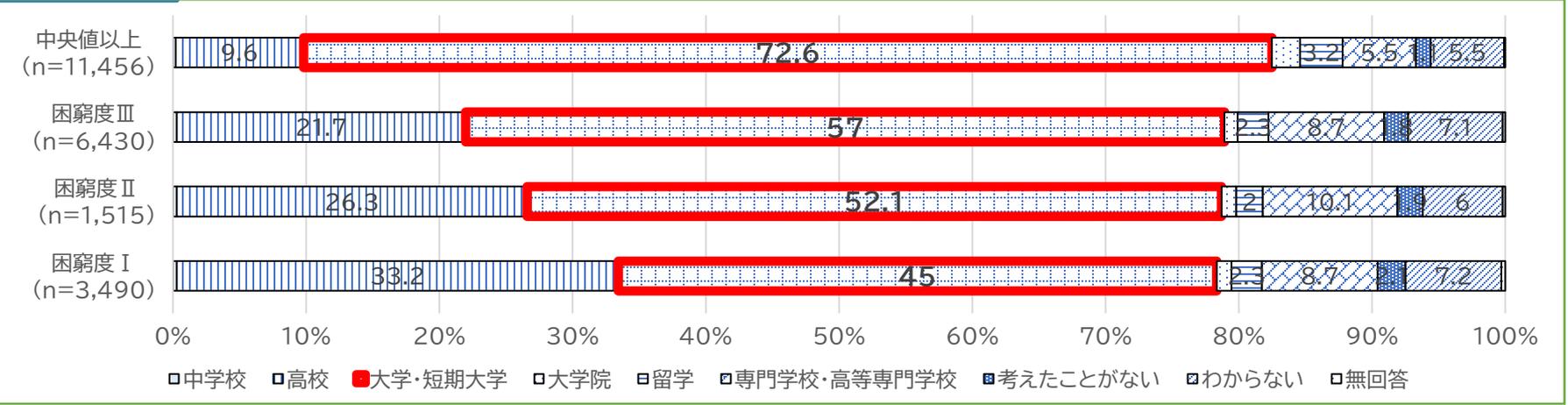
◆困窮度別に見た親がこどもに希望する進学先

小5・中2のいる世帯

R5



H28

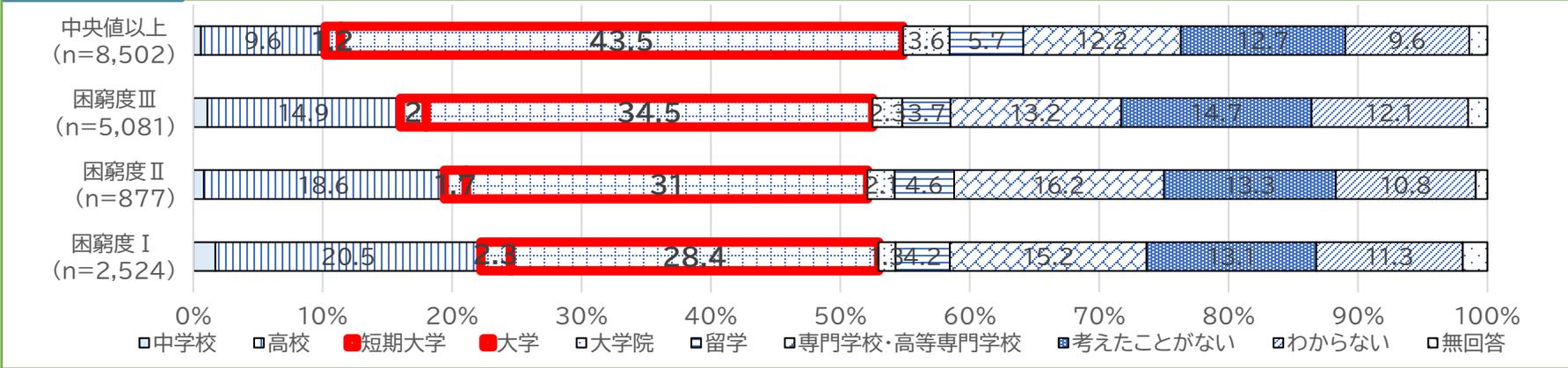


困窮度が高くなるにつれ「大学」までを希望する割合が低くなっている

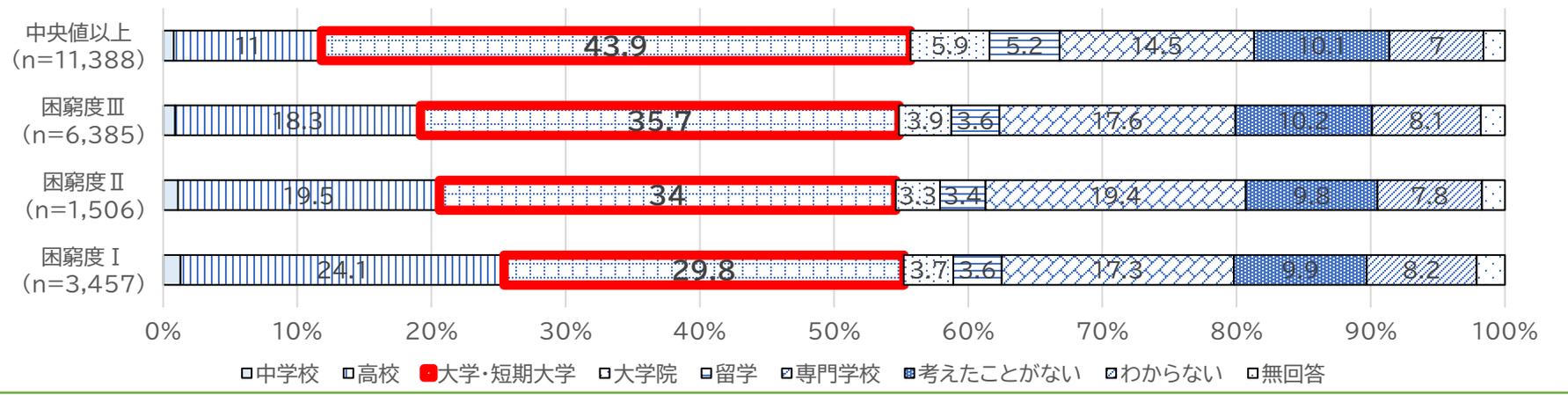
◆困窮度別に見たこどもが希望する進学先

小5・中2のいる世帯

R5



H28

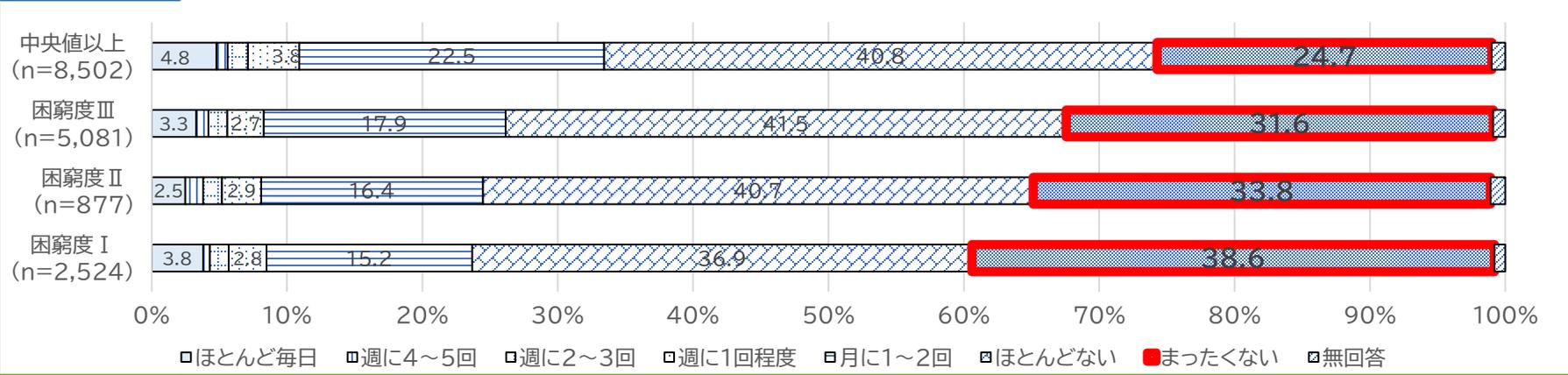


親が希望する進学先と同様に、困窮度が高くなるにつれ、「大学」までを希望する割合が低くなっている

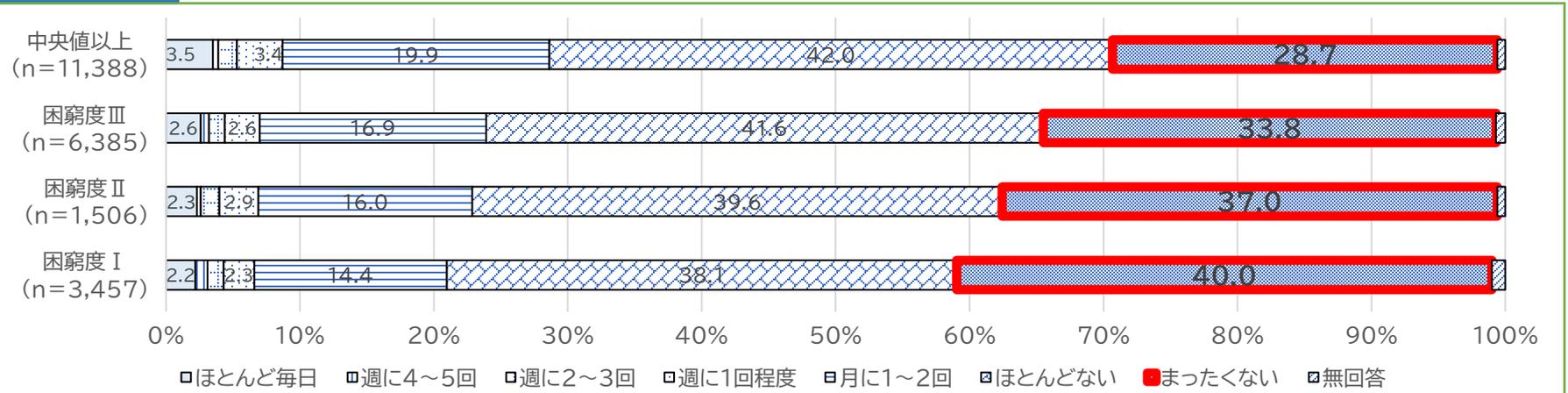
◆困窮度別に見た家族との文化活動（図書館や美術館など）

小5・中2のいる世帯

R5



H28

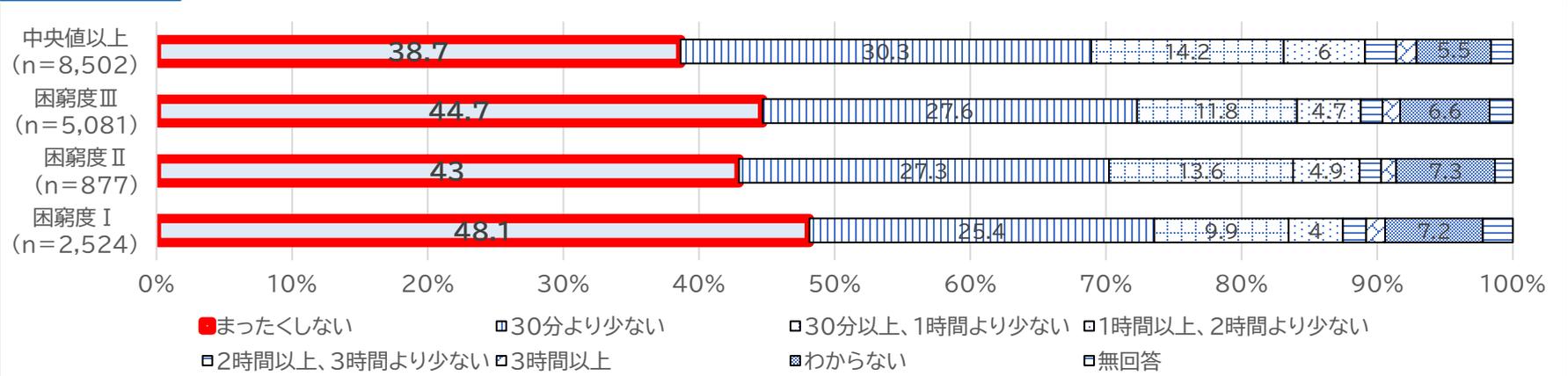


前回同様、困窮度が高くなるにつれ、「まったくない」割合が高くなっている

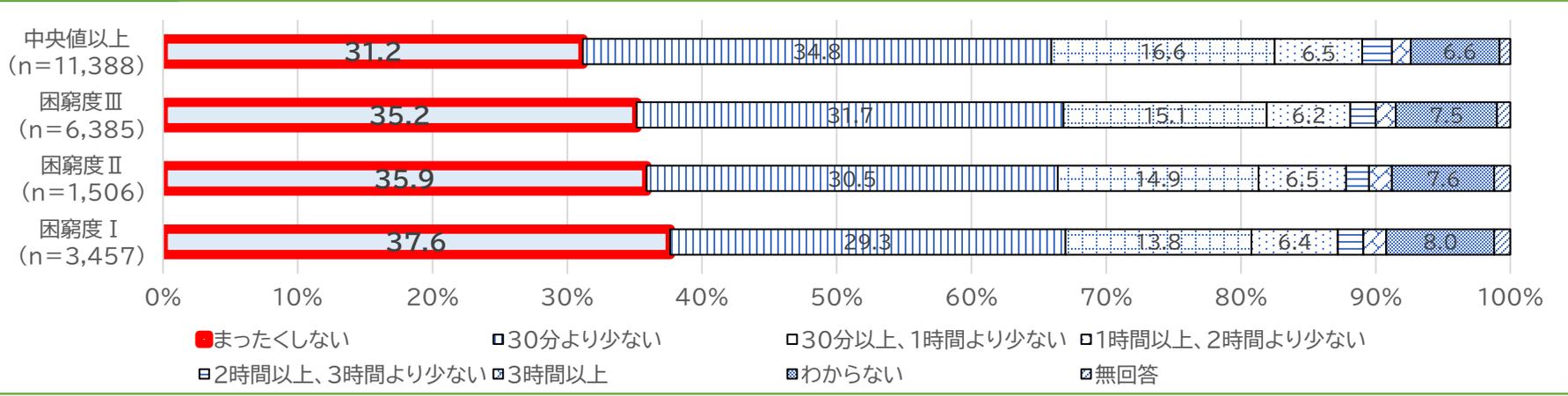
◆困窮度別に見た授業以外の一日の読書時間

小5・中2のいる世帯

R5



H28

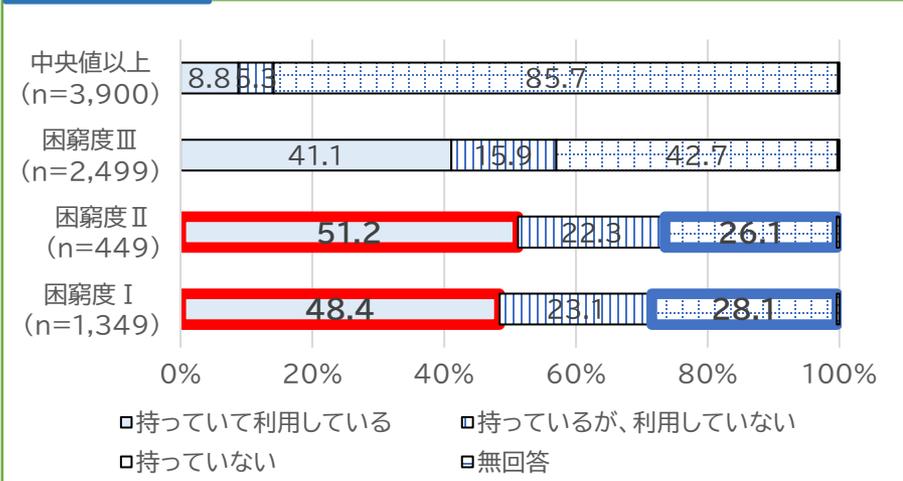


前回と比較し、全体的に「まったくしない」割合が高くなっている

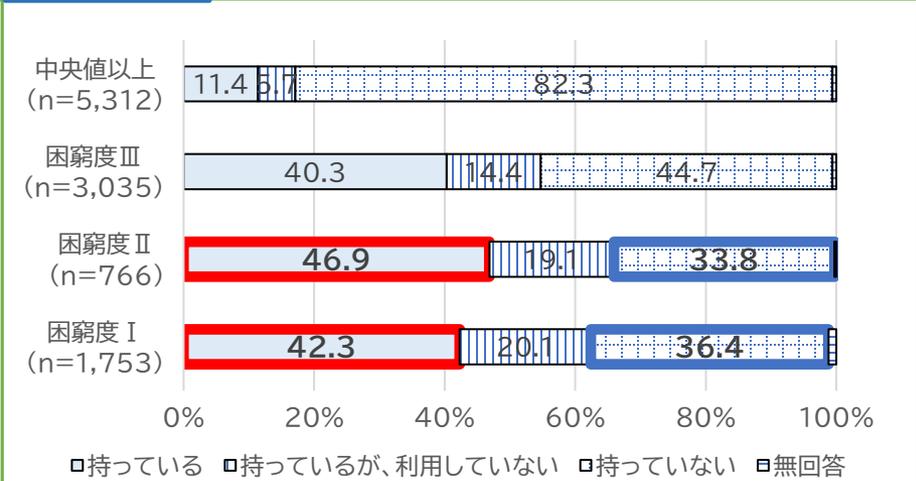
◆困窮度別に見た習い事・塾代助成事業の利用状況

中2のいる世帯

R5

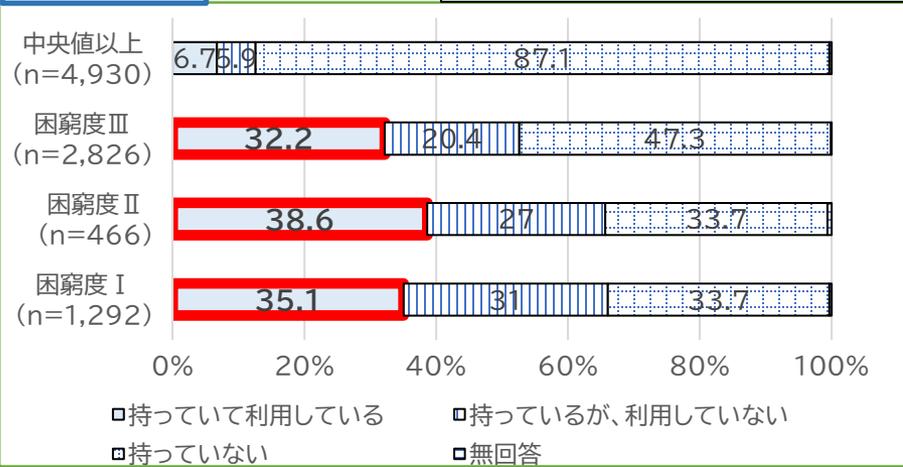


H28



R5

小5のいる世帯



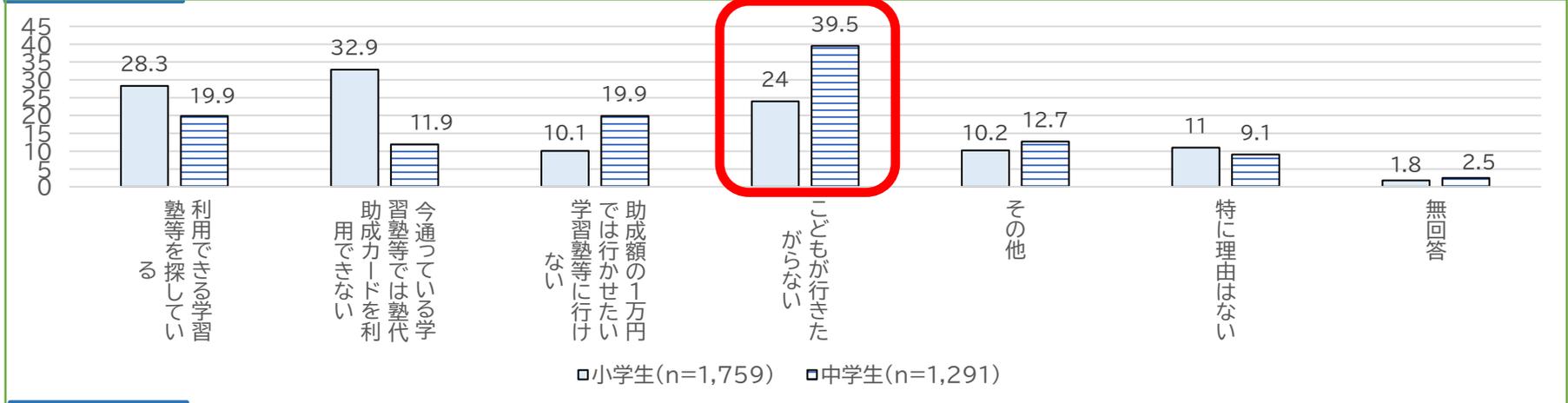
《中2のいる世帯》
 前回と比較し、困窮度Ⅰ・Ⅱにおいて、「持っていて利用している」世帯の割合が増加し、「持っていない」世帯の割合が減少している

《小5のいる世帯》
 困窮度ⅠからⅢにおいて、「持っていて利用している」世帯の割合が3割を超えている
 ※小学5年生については、令和5年度より事業開始

◆習い事・塾代助成カードを持っているが利用しない理由

小5・中2のいる世帯

R5



H28



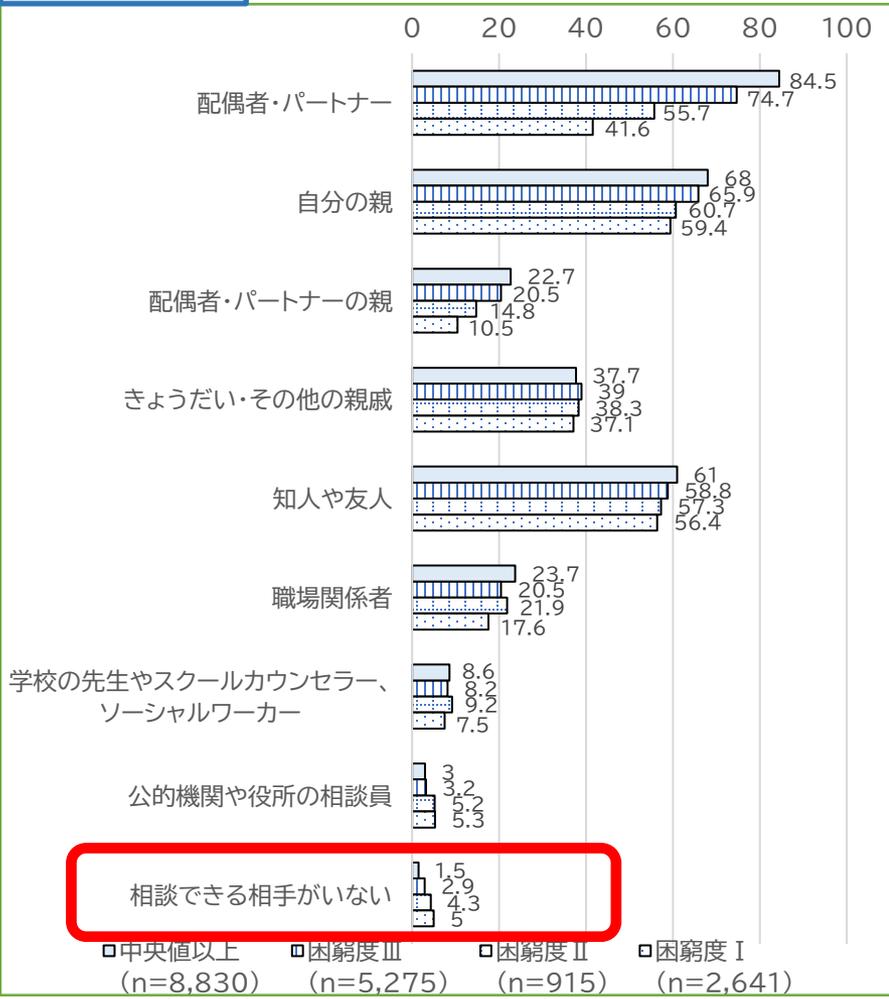
中2のいる世帯について、前回と比較し、「子どもが行きたがらない」と回答した割合が高くなっている

③ソーシャルキャピタルの欠如

◆困窮度別に見た保護者の相談相手や相談先

小5・中2のいる世帯

R5抜粋



H28抜粋

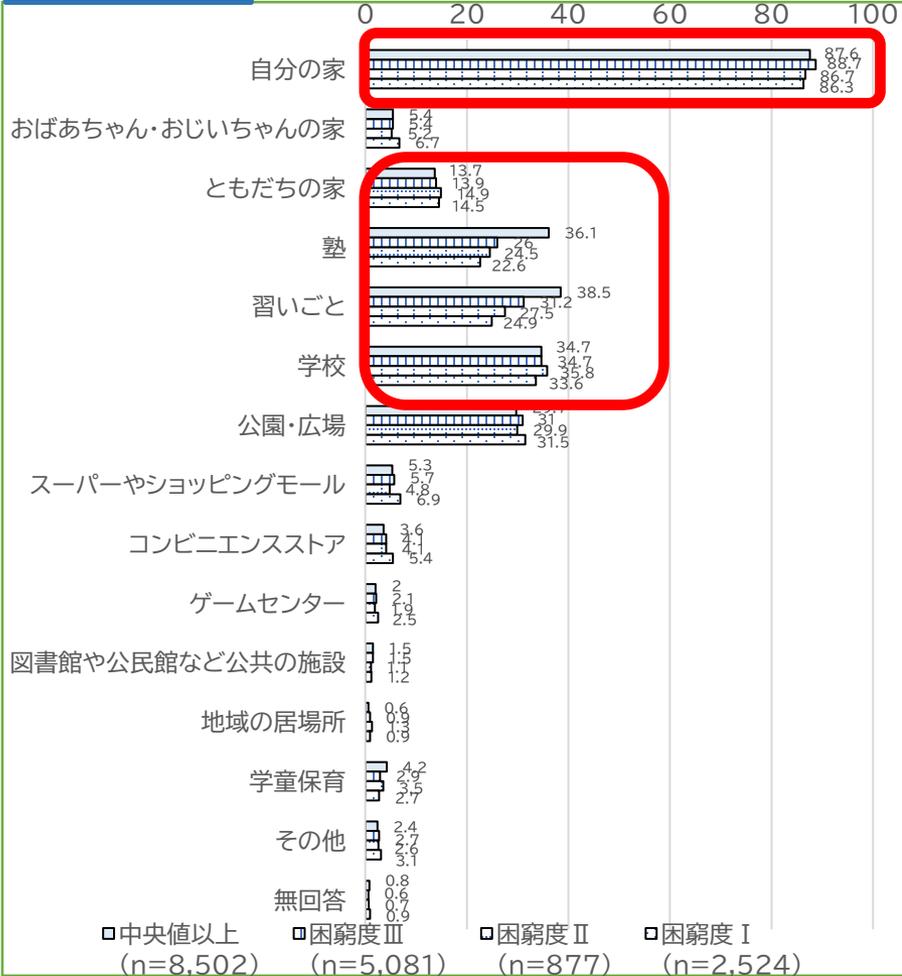


前回同様、困窮度が上がるにつれ、「相談できる相手がない」の割合が増加している

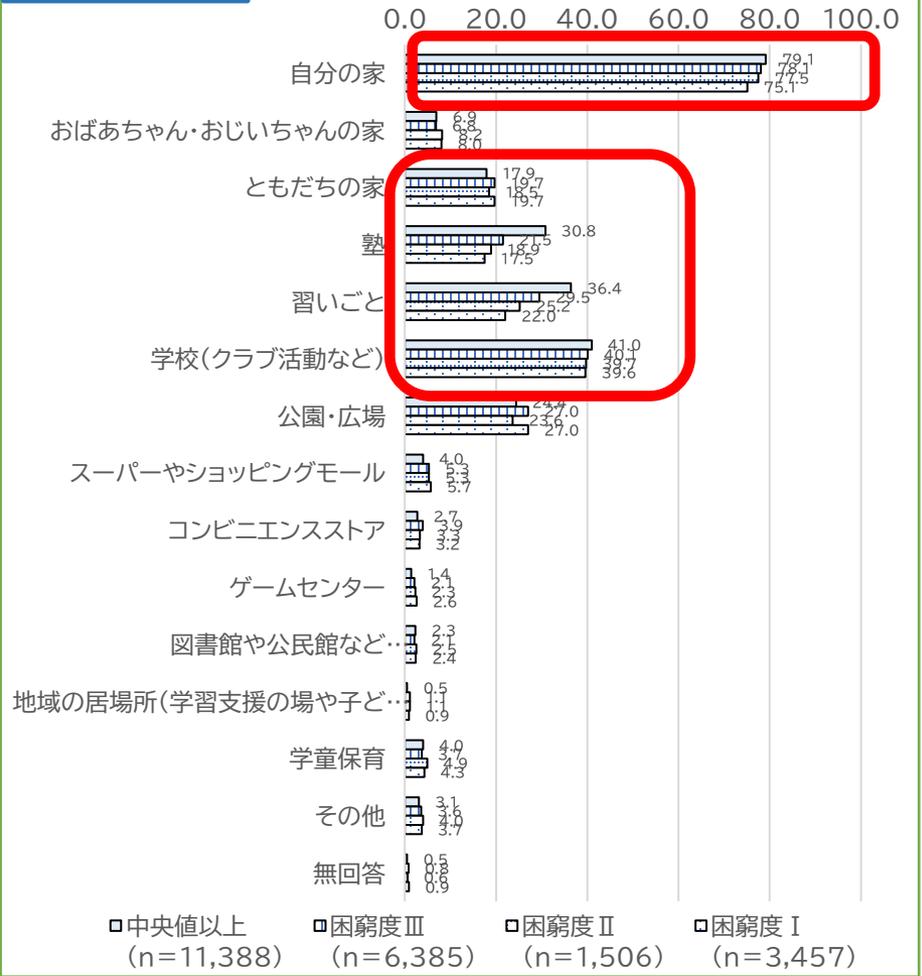
◆困窮度別に見た平日の放課後を過ごす場所

小5・中2のいる世帯

R5抜粋



H28抜粋



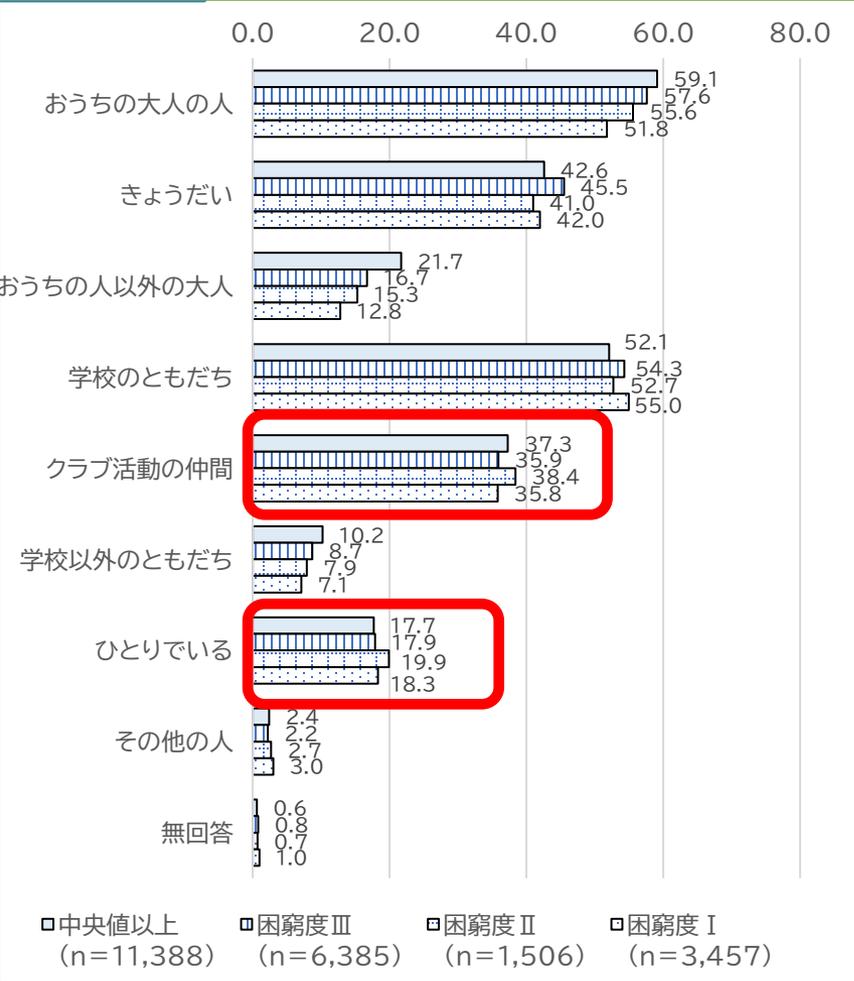
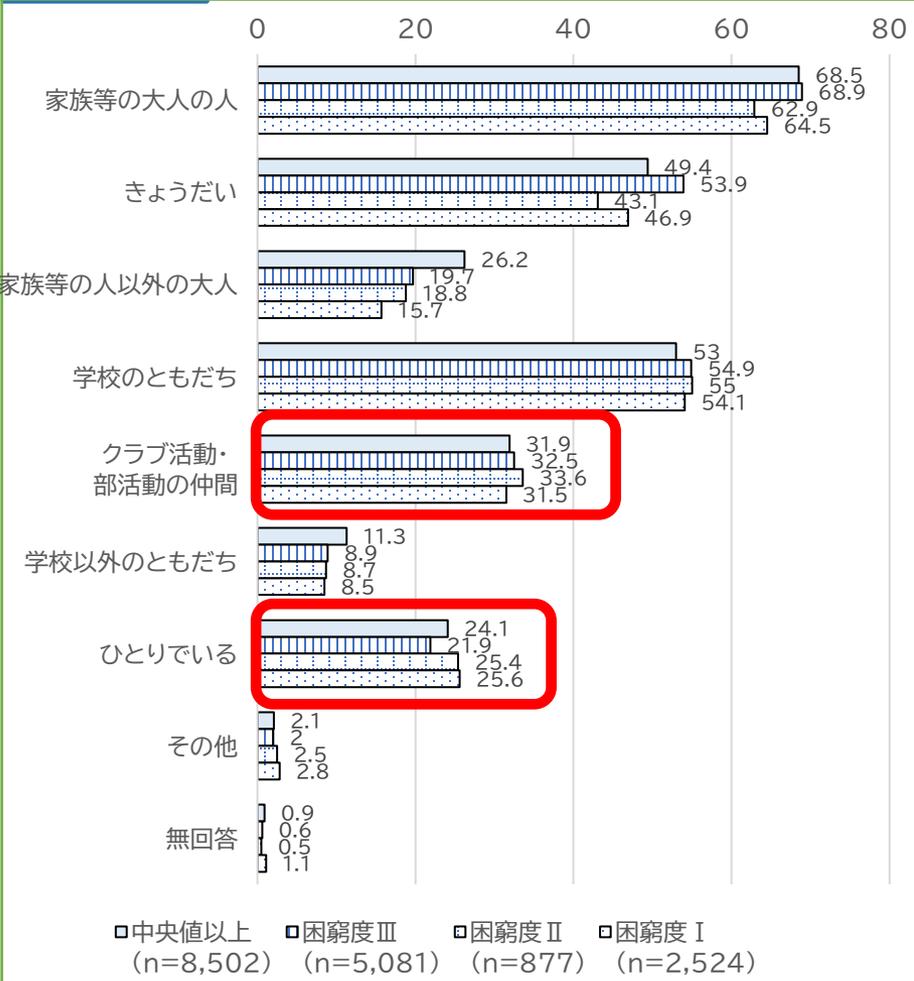
前回と比較し、「自分の家」や「塾」「習い事」の割合が増加し、「ともだちの家」「学校」の割合が減少している

◆困窮度別に見た平日の放課後に一緒に過ごす人

小5・中2のいる世帯

R5

H28

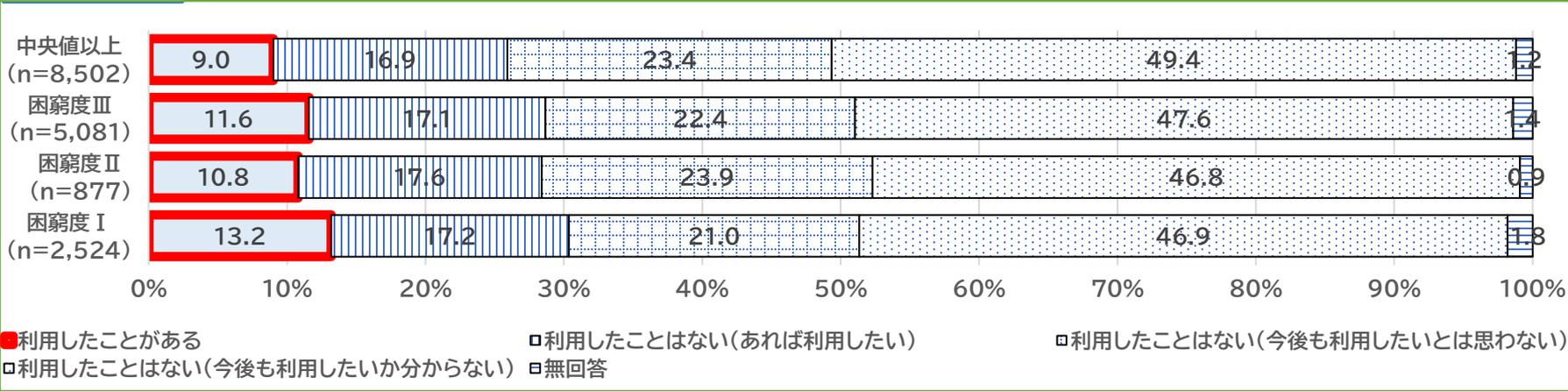


前回と比較し、「クラブ活動・部活動の仲間」が減少し、「ひとりである」割合が増加している

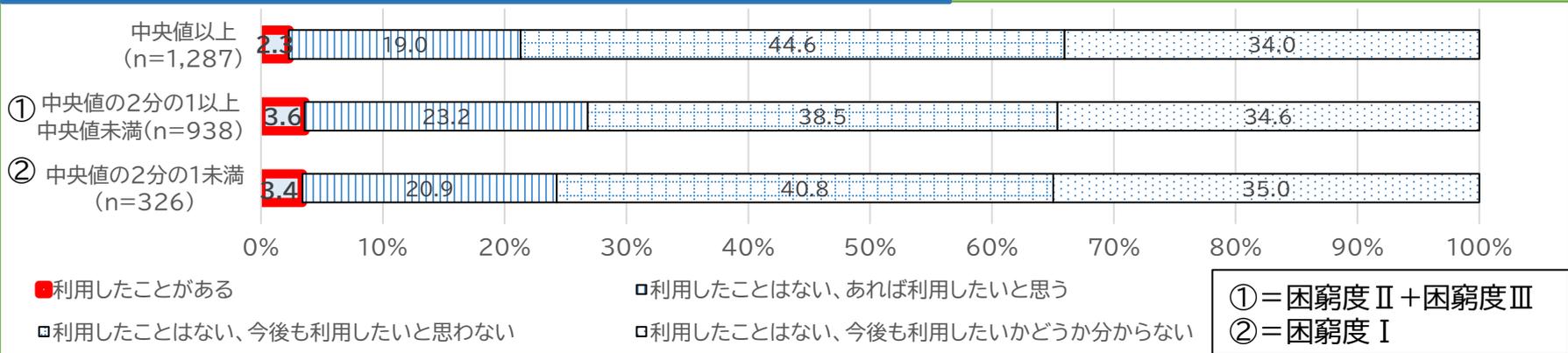
◆困窮度別に見たこども食堂などの利用状況

小5・中2のいる世帯

R5



《参考》R3子供の生活状況調査の分析報告書(内閣府)

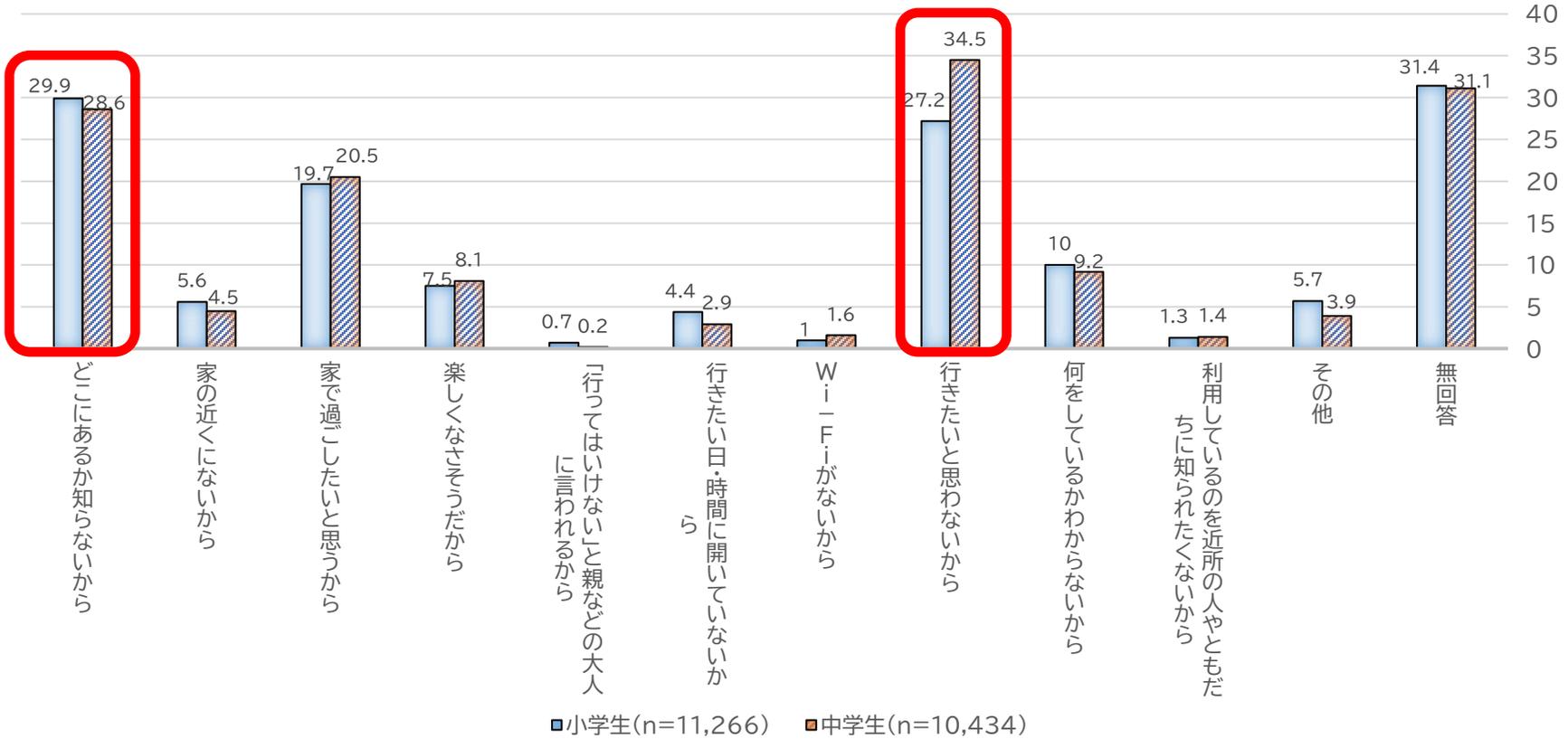


今回の調査において、こども食堂などの利用率は困窮度Ⅰの世帯がわずかに高いが、全体的に一定の割合が「利用したことがある」と回答

◆こども食堂などを利用したことがない理由

小5・中2のいる世帯

R5

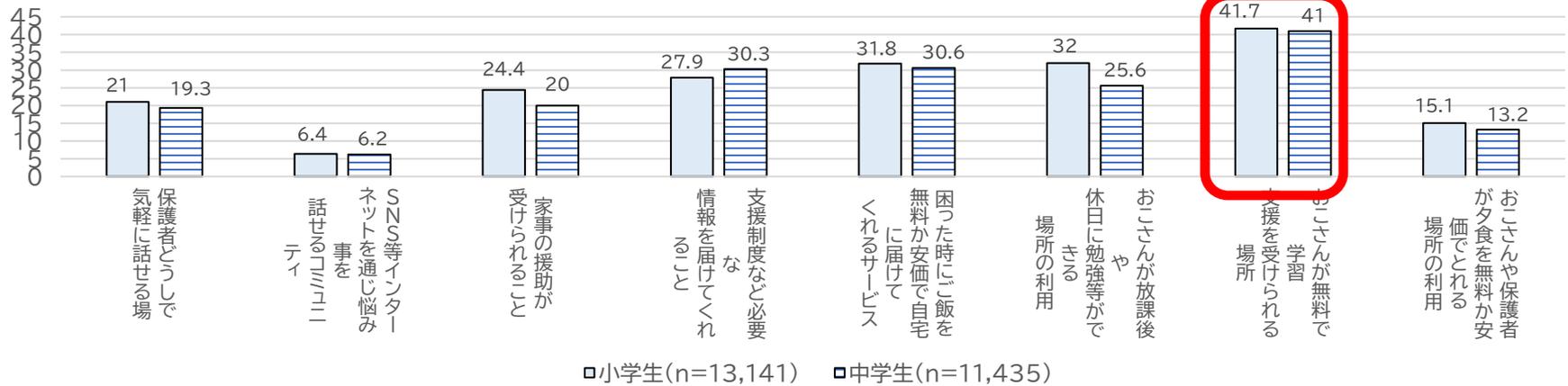


「行きたいと思わないから」、「どこにあるか知らないから」の割合が高い

◆保護者が身近にあるといいと思うもの

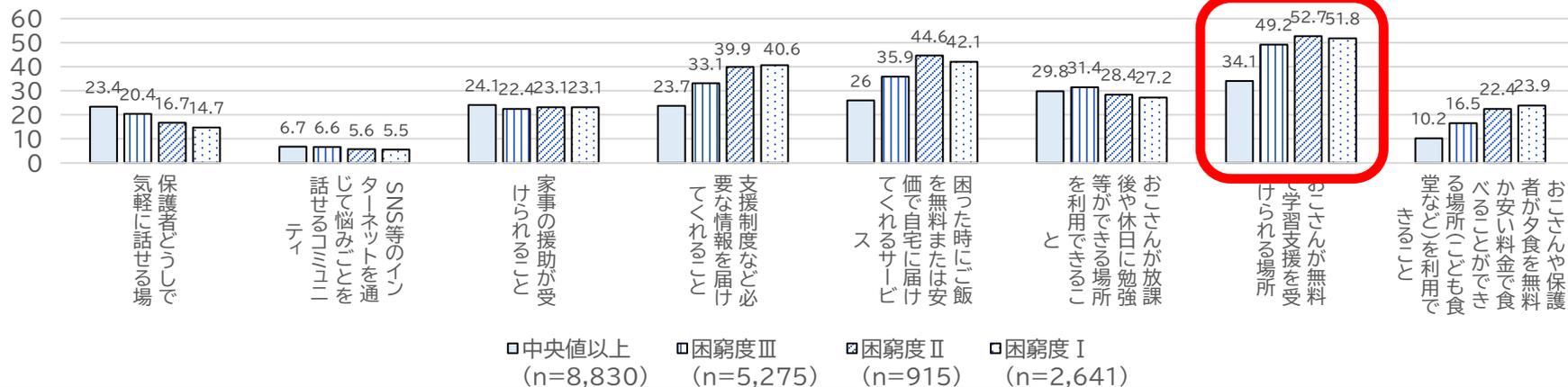
小5・中2のいる世帯

R5



◆困窮度別に見た保護者が身近にあるといいと思うもの

R5

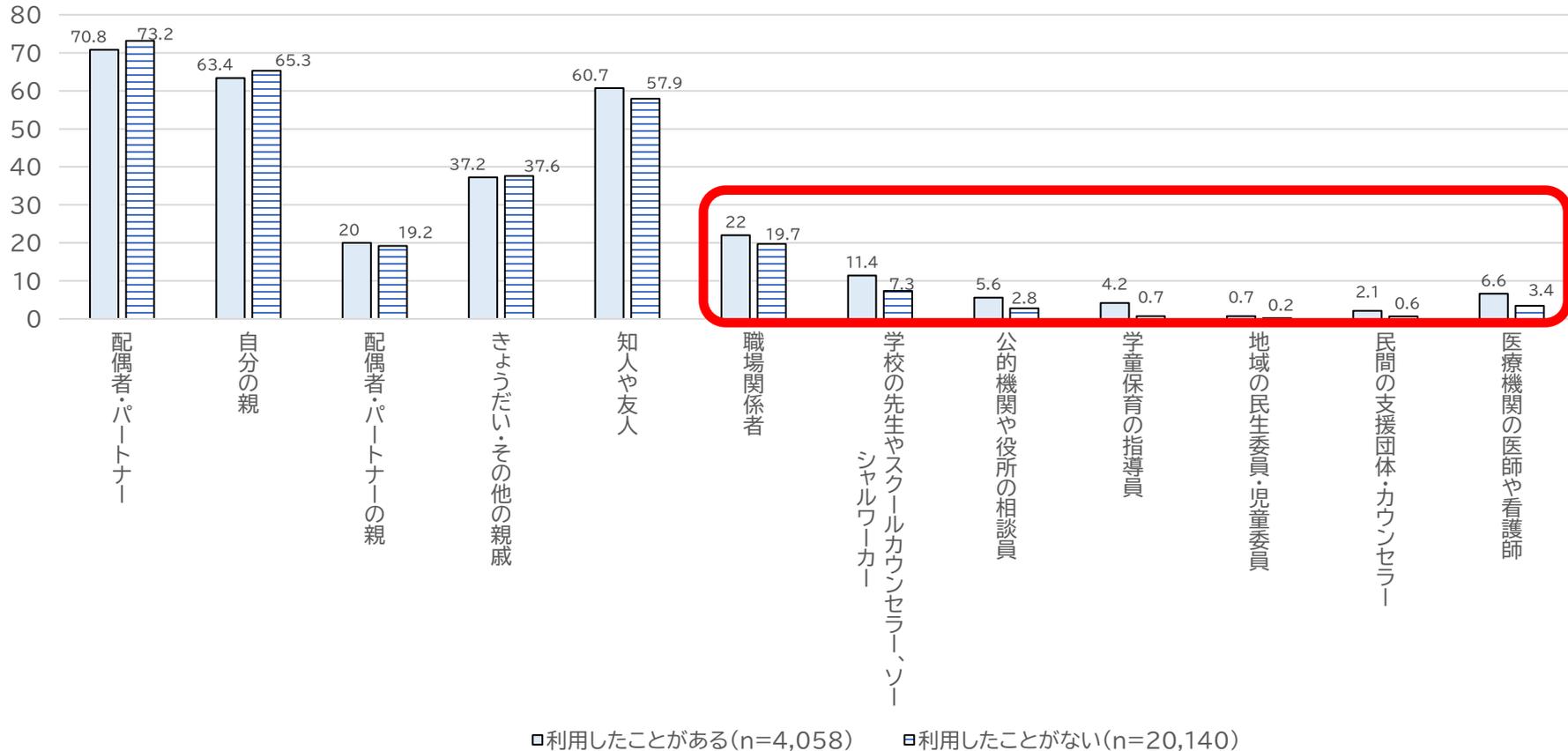


無料で学習支援を受けられる場所のニーズは、困窮度が上がるほうが高い傾向がある

◆こどもの居場所(※)の利用別にみた親の相談相手や相談先

小5・中2のいる世帯

R5抜粋



※こどもの居場所とは、「自宅や学校以外の場所で子どもたちが本を読んだり、みんなで遊んだりできそうな場所」、「こどもが無料または低額で食事ができる場所(こども食堂)」、「自宅や学校、塾以外の場所で、無料でボランティアの方などが勉強を教える学習支援の場」をいう。

利用したことがある世帯は、「職場関係者」や「学校の先生やスクールカウンセラー」、「公的機関や役所の相談員」など様々な専門家や機関に相談する割合が高くなっている